

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 3 市民生活を豊かにする環境づくり</b>			
<b>政策 3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす</b>			
<b>施策 3-3-1 協働の取組による緑の創出と育成</b>			
○ 緑の基本計画推進事業			
○ 都市緑化推進事業			
○ 市民100万本植樹運動事業			
○ パークマネジメント推進事業			
○ 生物多様性推進事業			
身近な公園緑地等の管理運営事業			
緑のボランティアセンター事業			
緑化協議による緑のまちづくりの推進事業			
<b>施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備</b>			
○ 富士見公園整備事業			
○ 等々力緑地再編整備事業			
○ 生田緑地整備事業			
○ 魅力的な公園整備事業			
○ 市営霊園の整備			
○ 公園施設長寿命化事業			
○ 河川環境整備事業			
長期未整備公園緑地の見直し事業			
○ 夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業			
菅生緑地整備事業			
公園緑地維持管理事業			
公園緑地の適正管理			
街路樹適正管理事業			
<b>施策 3-3-3 多摩丘陵の保全</b>			
○ 緑地保全事業			
○ 里山再生事業			
多摩・三浦丘陵広域連携事業			
保全緑地管理事業			
保全管理計画策定事業			
<b>施策 3-3-4 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進</b>			
○ 農環境保全・活用事業			
○ 農業体験提供事業			
○ 市民・「農」交流機会推進事業			
都市農業価値発信事業			
<b>施策 3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進</b>			
○ 多摩川プラン推進事業			
○ 多摩川市民協働推進事業			
多摩川緑地維持管理事業			

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり					
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合	44.4%	45.7%	50.0%	
		②					
施策(3層)	施策コード	30301000 協働の取組による緑の創出と育成					
	組織コード	531940 建設緑政局緑政部みどりの協働推進課					
担当	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課、建設緑政局総務部企画課、環境局総務部環境調整課						
関係課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課、建設緑政局総務部企画課、環境局総務部環境調整課						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●緑の確保が一定程度進捗する一方で、緑のボランティア参加者の高齢化などの課題が生じてきており、若い世代の参加や、活動参加者のスキルアップなど、人材確保・育成が必要となっています。</li> <li>●公園緑地内に立地する施設間の効果的な連携や効率的な管理運営など、公園緑地の魅力や利用者サービスの向上を図るとともに、多様なニーズに対応した市民満足度の高い都市公園等を創出していくために、民間の発想や運営ノウハウを活用したパークマネジメントの取組を進める必要があります。</li> </ul>						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民や事業者との協働による緑豊かなまちづくりに向けた取組の推進</li> <li>●身近な公園のルールづくりなど、地域が主体となる公園緑地づくりの推進</li> <li>●民間の発想や運営ノウハウを活用したパークマネジメントの取組の推進</li> </ul>						
直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析											
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				1期策定時	2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
成果指標	1	緑のボランティア活動の累計か所数		2,355	目標値①	2,390	2,400	2,410	2,420	箇所	
				(H26)	実績値②	2,334	2,337	-	-		
		指標の説明	公園、街路樹、緑地などにおけるボランティア団体の活動実績数	2,321	達成率③(④)	97.7%	97.4%	-	-	↑	
				(H28)	指標達成度	c	c	-	-	増減	
2	市民100万本植樹運動による累計植樹本数		61	目標値①	79	83	86	90	万本		
			(H26)	実績値②	94	103	-	-			
	指標の説明	毎年、緑化指針に基づく植樹や緑化助成制度による思い出記念樹等の植樹、植樹祭などの植樹本数を合計し算出する。	80	達成率③(④)	119.0%	124.1%	-	-	↑		
			(H28)	指標達成度	a	a	-	-	増減		
数値で把握できる補足指標(指標の説明)					実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	地域緑化推進地区認定数	指標の説明	翌年度4月時点での地域緑化推進地区認定数(平成17年度から地域緑化の普及促進を図るために制度を制定しました。春と秋の年2回、その地区に植えたい花苗等を提供しています。)	実績	26	27	-	-	か所		
				実績			-	-			
2	指標の説明			実績			-	-			
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)				<ul style="list-style-type: none"> <li>●管理運営協議会・公園緑地愛護会合同連絡会を7区で開催し、多様な主体との連携や愛護活動の情報発信等により活性化の取組を行う団体の事例紹介やワークショップなどを実施するとともに、高津区、宮前区、麻生区の3区で公園利用活性化イベントとしてふれあい公園を実施し、公園利用活性化を図りました。</li> <li>●「公園でのルール作りのガイドライン(ボール遊び)」の周知により、川崎区真加公園において、子育て世代の方から、「サッカー、野球禁止」の看板があるため子どもたちがボール遊びをしづらい、ボール遊びができる環境にしたい」との申し出があり、PTA、公園に隣接する町内会、管理運営協議会等によるワークショップの開催を通じて、禁止看板を変更し、広場でのボール遊びが可能となった事例につながりました。また、公園の柔軟な利活用により、とんびいけ公園内野球場を、市内の公園と同じ遊びができる遊び場として、平日に開放することで、ボール遊びなどができ、のびのびと遊べる空間を子どもたちにより多く提供することができました。</li> <li>●平成30年12月議会にて川崎市都市公園条例の改正を行い、公募設置管理制度を定めたことで、都市公園の質の向上、公園利用者の利便の向上を図る新たな整備・管理手法を活用することが可能となりました。</li> <li>●令和元年度には市内全域の公園緑地を対象にサウンディング型市場調査を実施し、36団体から43件の事業提案を受け、今後の公園の更なる魅力向上や民間活力導入の可能性等の検討に向けて、民間事業者等から幅広いアイデアや事業についての提言等をいただくことができました。</li> </ul>							
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<ul style="list-style-type: none"> <li>●「緑のボランティア活動の累計か所数」については、設立促進に向けて、公園での活動団体の主な母体である町内会等への制度の周知等に取り組み、公園緑地愛護会と管理運営協議会合計で平成30年度は16公園、令和元年度は3公園において、新たに活動が始まりましたが、高齢化等を理由とした街路樹等愛護会の廃止の影響により、目標を達成できませんでした。</li> <li>●「地域緑化推進地区認定数」については、平成30年度は、応募がなく、さらに、3地区に声かけしたものの、相手方との合意に至らず、新規認定が行えませんでした。また、令和元年度は、長沢自治会より、2地区を新規認定しましたが、一方で、1地区からは更新を行わない旨の申し出があり、1地区の増加となりました。</li> <li>●地域の担い手の高齢化等により、団体の廃止等が生じるようになっており、地域コミュニティの充実による新たな担い手の発掘や育成を行う必要があります。</li> <li>●一方で、「市民100万本植樹運動による累計植樹本数」については、宅地開発等に伴う緑化指導や、市民・事業者による植樹等の取組により順調に進捗しており、市制100周年を迎える令和6年度までの達成目標としていた100万本を、令和元年12月に達成することができました。</li> </ul>							

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	30301010 緑の基本計画推進事業	その他	緑あふれる都市環境の向上をめざし、「緑の基本計画」に基づく施策の進行管理など、緑に関する総合的な取組を進めます。	●進行管理については、取組の実施状況等について関係部署から収集して取りまとめ、環境審議会緑と公園部会へ報告	1,502	1,458	3	A	I
					703	631	3	A	I
					703	-	-	-	-
					1,502	-	-	-	-
2	30301020 都市緑化推進事業	参加・協働の場	花や緑に囲まれたまちを目指し、地域緑化推進地区への花苗等の提供や緑のボランティアなどへの活動支援、緑化推進重点地区計画の見直し、重点地区内の道路等の再整備などを通して都市緑化を推進します。	●地域緑化推進地区の新規認定に向けて、新規公募等を実施 ●川崎市公園緑地協会を通じ、緑のボランティアの活動を支援 ●新百合丘緑化推進重点地区計画の周知の実施、川崎駅周辺地区改定に向けた検証 ●かわさき臨海のもりづくり区域(東扇島地区)の沿道環境整備を実施	230,147	101,294	4	B	II
					224,224	146,784	3	A	II
					229,076	-	-	-	-
					224,592	-	-	-	-
3	30301030 市民100万本植樹運動事業	参加・協働の場	地球温暖化防止の観点から、市民一人ひとりの緑化への取組の普及啓発活動として、市民からの要望で公共的な場所に植えるため、苗木の提供を行います。また、毎年10月の都市緑化月間中に、植樹祭を開催し、住民、学生、事業者も参加し、植樹を行います。	●令和元年12月に累計植樹本数が100万本に到達 ●植樹祭を開催し、H30に殿町第2公園で505本、R1に川崎市中原平和公園で405本の苗木をそれぞれ植樹	5,767	3,286	2	A	I
					5,767	4,487	2	A	I
					5,767	-	-	-	-
					5,767	-	-	-	-
4	30301040 パークマネジメント推進事業	施設の管理・運営	指定管理者制度を含めた更なる民間活力の導入や、地域住民が主体となる身近な公園緑地のしくみづくりなど管理運営方法の検討を進めます。	●サウンディング型市場調査を実施し、事業化に向け公園緑地における民間活力導入の進め方を取りまとめ ●こすぎコアパークにおける民間活力導入に向け、東急株式会社と覚書を締結し、民間事業者との連携による公園整備の調整を実施 ●オープンスペース等の有効活用については、王禅寺ふるさと公園や大師公園にて地域や企業と連携したイベントを開催し、公園を有効活用した賑わいを創出 ●公園利用のしくみづくり(ボール遊び)のガイドラインの関係者への周知、活用の促進、一部の区で野球場の開放によるボール遊び等ができる環境づくりを実施	5,000	0	3	A	I
					3,000	1,122	3	A	II
					3,000	-	-	-	-
					5,000	-	-	-	-
5	30301050 生物多様性推進事業	その他	地域に息づく生き物の生息環境の保全、普及啓発などの取組を進めます。	●生き物調査の実施やプロジェクト事業の進捗状況の取りまとめなど「生物多様性かわさき戦略」に基づく事業の推進 ●「生物多様性かわさき戦略」の改定に向け環境審議会へ諮問 ●各種イベントでのパネル展示などによる生物多様性の保全に関する普及啓発の実施 ●かわさき生き物マップの運用による市内の生き物情報の発信(かわさき生き物マップへの投稿件数 H30:5,885件、R1:3,136件)	3,312	2,917	2	A	I
					3,213	4,123	3	A	I
					3,116	-	-	-	-
					3,312	-	-	-	-
6	30301060 身近な公園緑地等の管理運営事業	参加・協働の場	管理運営協議会等の設立促進と活動支援を行い、市民等との協働による公園緑地等の適切な維持管理を進めます。	●公園での活動団体の主な母体である町内会等への制度の周知等による新規団体設立 ●管理運営協議会・公園緑地愛護会合同連絡会を7区で開催し、多様な主体との連携や愛護活動の情報発信等により活性化の取組を行う団体の事例紹介やワークショップなどを実施 ●高津区、宮前区、麻生区の3区でふれあい公園を開催(開催数:3回)	55,058	55,014	3	A	I
					55,727	55,268	3	B	II
					56,801	-	-	-	-
					55,058	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

## 5 今後の方向性

	区 分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<b>今後の事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	<b>II</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「身近な公園緑地等の管理運営事業」については、「緑のボランティア活動の累計か所数」の増加に向けて、管理運営協議会等において高齢化や世代交代の停滞などの問題が生じていることを踏まえ、管理運営協議会等への若い世代の参加など協働に新たな担い手呼び込みきっかけづくりを進めていきます。</li> <li>●「都市緑化推進事業」については、地域緑化推進地区の新規認定に対する要望が減少傾向にあり、また、認定地区の更新を希望しない地区も生じたことを踏まえ、支援内容の見直しを検討し、更なる質の向上、当該事業の魅力向上を図りながら、認定地区の増加に向けた取組を進めていきます。</li> <li>●「パークマネジメント推進事業」については、サウンディング型市場調査による民間事業者等からの提案の内容や市への要望等を踏まえ、民間活力の導入による現状の公園緑地が抱える課題の解決や新たな魅力の創出について、地域や公園利用者の方々と調整しながら、事業の実施に向けた検討を進めていきます。</li> <li>●「市民100万本植樹運動事業」については、今後市制100周年を迎える令和6年度までに150万本の植樹を目指す「市民150万本植樹運動事業」として、これまで以上に緑化意識が高揚するよう市民や事業者に対し植樹イベントの実施やモリオンを活用した啓発活動を充実させるなど、一層の推進を図りながら、事業を継続していきます。            (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、活動する際は感染防止に注意し、体調不良の場合には活動を控えていただくよう徹底します。)</li> </ul>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301010	緑の基本計画推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531920	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法・川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,水環境保全計画,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,502	1,458	1,502	703	631	1,502	703		1,502			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	856	—	856	57	—	856	57		856		
		一般財源	646	—	646	646	—	646	646		646		
	人件費※ B	17,448	17,448	16,397	16,397	16,397	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	18,950	18,906	17,899	17,100	17,028	1,502	703	0	1,502	0	0	
	人工(単位:人)	2.06		1.93									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑豊かなまちづくり	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑豊かなまちづくりを推進するために、市民ニーズや社会状況の変化等を踏まえて、平成30年3月に改定した「緑の基本計画」に基づく施策の実施状況について、適切な進捗管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「緑の基本計画」に基づく進行管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「緑の基本計画」に基づく進行管理については、各取組の実施状況等を取りまとめ、環境審議会「緑と公園部会」に報告しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化や防災・減災、生物多様性、地球温暖化などといった緑を取り巻く社会情勢の変化に対応することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 川崎市緑の基本計画を改定 H20年度: 川崎市緑の基本計画を改定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	計画に示された施策の実施が、地域包括ケアシステムの推進に資する緑の協働や、緑を活用した地域コミュニティの強化の推進につながります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施策目標を掲げ、年度毎に関係課から取組成果を把握し、実施状況を踏まえた進捗管理を行うことで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「緑の基本計画」は、都市緑地法に基づく計画であり、その進捗管理は本市が主体的に行う責務があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	緑の基本計画に基づきリーディング事業の実施等の進捗管理を行うことで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301020	都市緑化推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則など												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、住宅基本計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		230,147	101,294	230,147	224,224	146,784	230,147	229,076		224,592	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	229,795	—	229,795	223,872	—	229,795	228,717		224,240		
		一般財源	352	—	352	352	—	352	359		352		
	人件費※ B		20,413	20,413	14,783	14,783	14,783	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		250,560	121,707	244,930	239,007	161,567	230,147	229,076	0	224,592	0	
	人工(単位:人)		2.41		1.74								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	私有地・道路・公園など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑化を行い、花と緑に囲まれた潤いのある街づくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花や緑に囲まれた潤いのある街を目指し、地域緑化推進地区への花苗等の支援や緑のボランティアなどへの活動支援、緑化推進重点地区計画の見直し、重点地区内の道路等の再整備などを通じて都市緑化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域緑化推進地区の新規認定(2か所)と花苗等支援 ②緑のボランティアなどの活動支援 ③かわさき臨海のもりづくり区域の環境整備の推進(東扇島地区) ④緑化推進重点地区の取組の推進(新百合丘地区の緑化の推進、川崎駅周辺地区の計画の検証・課題抽出) ⑤緑化助成制度の啓発活動及び支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①地域緑化推進地区の新規認定と花苗等支援については、新規地区として長沢自治会より、2地区を認定しました。しかし、高齢化などが影響し、認定の更新を行わない旨の申し出が1地区あったことから、今後、従来の公募方法や事務手続きを見直していく必要があります。 ②緑のボランティアなどの活動支援については、川崎市公園緑地協会を通じて、緑の活動団体や管理運営協議会など、緑のボランティアへの技術的支援等を行い、市民等との協働による公園緑地等の管理の取組を推進しました。 ③かわさき臨海のもりづくり区域の環境整備の推進については、東扇島地区における沿道環境整備(植栽の更新など)を実施しました。 ④緑化推進重点地区の取組の推進については、新百合丘地区において、市民と協働し、公園ボランティア活動を記載したイベントカレンダーを作成するなど、重点地区計画の周知を行いました。また、川崎駅周辺緑化推進重点地区計画の改定に向け、計画の検証等を実施しました。 ⑤緑化助成制度の啓発活動及び支援の実施については、川崎市公園緑地協会を通じて、生垣づくり等に対する助成を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	<b>地域緑化推進地区認定数</b> <small>翌年度4月時点での地域緑化推進地区認定数(平成17年度から地域緑化の普及促進を図るために制度を制定しました。春と秋の年2回、その地区に植えたい花苗等を提供しています。平成31年4月時点で26地区が認定されています。)</small>	目標	28	30	32	34	か所
		実績	26	27	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		樹林地等が開発により減少していく中で、花や緑に囲まれた潤いのある街づくりを行うには、市街地での緑化が不可欠であり、市民生活の質を向上させるためにも、緑化の普及・啓発を行う取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	花や緑に囲まれた潤いのある街というには、市街地の緑化は依然として不十分であり、普及啓発の観点から花苗やボランティア等への支援及び道路・公園等の緑化整備は今後も必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域緑化推進地区数も増加し、町内会等ボランティア活動団体への花苗支援などを通じて、その関係者に緑化意識の向上等が見受けられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域緑化推進地区での花植、緑の活動団体による緑化活動など、民間の協力が得られる事業は、既に町内会やボランティア団体を中心とした民間活用がなされています。</li> <li>・高齢化や世代交代の停滞により、地域緑化推進地区の認定数が目標値を下回っていることから、一層の緑化推進に向けて、従来の公募方法や事務手続きを見直ししていく必要があります。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域緑化推進地区の増加やボランティア団体との協働での花植え、道路・公園の緑化整備工事を通じて、緑化意識の向上が見受けられるなど施策へ貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	花や緑に囲まれた潤いのある街を目指し、地域緑化推進地区への花苗等の支援や緑のボランティア団体などへの活動支援、緑化推進重点地区計画の改定、道路・公園等の整備を通じて、引き続き都市緑化を推進していきます。なお、地域緑化推進地区については、従来の公募方法や事務手続きを見直すなど、さらなる質の向上を目指し改善していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301030	市民100万本植樹運動事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成22年度	令和6年度	参加・協働の場	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,767	3,286	5,767	5,767	4,487	5,767	5,767		5,767			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	5,767	-	5,767	5,767	-	5,767	5,767		5,767		
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0		0		
人件費※ B	8,216	8,216	8,241	8,241	8,241	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	13,983	11,502	14,008	14,008	12,728	5,767	5,767	0	5,767	0	0		
人工(単位:人)	0.97		0.97										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	樹木、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上等に向け、市民・事業者との協働により、市制100周年を迎える令和6年度までに100万本の植樹を目指して運動を展開しています。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの要望で公共的な場所に植えるため、必要な苗木の提供を行っています。また、毎年10月の都市緑化月間中に、植樹祭を開催し、会場周辺の住民、学生、事業者に参加していただき、植樹を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①行政・事業者・個人の植樹の取組の推進 ②市民100万本植樹運動植樹祭の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①行政・事業者・個人の植樹の取組の推進については、行政・事業者・個人がそれぞれ植樹を行い、令和元年12月に、令和6年度までの目標としていた累計植樹本数100万本を達成しました。 ②市民100万本植樹運動植樹祭の開催については、川崎市中原平和公園で植樹祭を開催し、405本の苗木を植樹しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	市民100万本植樹運動における累計植樹本数 説明 平成22年度から市民・事業者・行政が植えた樹木の累計植樹本数	目標	79	83	86	90	万本
		実績	94	103	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市街化により市内の緑は減少しています。温室効果ガスを少しでも削減し、地球温暖化を防止する観点から市民一人ひとりの緑化への取組を促すための普及啓発活動の一つとして、植樹による緑化の取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：平成27年度分までの植樹本数実績のうち緑化協議分については、申請時点でその植樹計画本数を実績として計上していましたが、平成28年度分からは工事が完了したものを実績として計上することにしました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市街化の進行により市内の緑は減少しています。ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上、地球温暖化の防止といった観点から市民・事業者に緑化を促す普及活動として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「累計植樹本数」は、令和元年12月に、令和6年度までの目標値である100万本を達成するなど、緑化推進の取組を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植樹の大部分は事業者等の植樹によるもので、既に民間活用がされています。そこからさらに質の向上を図ることは難しいと考えています。</li> <li>・事業手法は、建物建設時の緑化指導等で一定の成果をあげ、目標以上の植樹本数を積み上げていますので、今のところ見直す予定はありません。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民・事業者・行政が協働により、成果指標である「累計植樹本数」は、今年度の目標値を大きく上回り、令和6年度までの目標値である100万本を達成するなど、「協働の取組による緑の創出と育成」に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成22年度から現在まで事業を推進し、当初の予定を上回り達成しました。令和6年度までに目標を新たに150万本として事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30301040	パークマネジメント推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	531400	建設緑政局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公募設置管理制度(P-PFI)(都市公園法第5条)、指定管理者制度(地方自治法第244条の2)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 緑の基本計画、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに 関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			7 身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源 内訳	事業費 A	5,000	0	5,000	3,000	1,122	5,000	3,000		5,000		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財 一般財源	5,000	-	5,000	3,000	-	5,000	3,000		5,000		
	人件費※ B	19,058	19,058	22,514	22,514	22,514	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	24,058	19,058	27,514	25,514	23,636	5,000	3,000	0	5,000	0	0	
人工(単位:人)	2.25		2.65										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市公園法改正により新たに創設された公募設置管理制度を含めた更なる民間活力の導入により、大規模公園等や都市拠点の公園において、緑とオープンスペースの有効活用をするとともに、民間のノウハウを活かした更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を検討し、まちの賑わいを創出し、都市の魅力と活力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	既存の指定管理者制度に加え、法改正を受けて公募設置管理制度(P-PFI)の運用に向けた条例改正等の手続きを行い、大規模公園等や都市拠点の公園において、民間のニーズや地域のニーズを把握しつつ、更なる民間活力の導入を進めます。また、官民連携による、オープンスペース等の有効活用について検討し、取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公園緑地等の民間活力導入に向けた検討及び実施 ②公園緑地等のオープンスペース等の有効活用の検討及び実施 ③身近な公園緑地の管理運営における公園利用のしくみの活用(公園でのボール遊び等)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①公園緑地等の民間活力導入に向けた検討及び実施については、市内全域の公園緑地を対象にサウンディング型市場調査を実施し、36団体・43件の事業提案を受け、結果を取りまとめるとともに、事業化に向けて公園緑地における民間活力導入の進め方を取りまとめました。また、こすぎコアパークにおける民間活力導入に向けて、8月に東急株式会社と覚書を締結し、民間事業者との連携による公園の整備に向けた調整を行いました。 ②公園緑地等のオープンスペース等の有効活用の検討及び実施については、王禅寺ふるさと公園にて地域住民との協働によるイベントを開催し、川崎野菜を使った料理を提供するなど公園を有効活用した地域の賑わい創出の取組を行いました。 ③身近な公園緑地の管理運営における公園利用のしくみの活用については、ガイドラインに関して、ホームページ掲載による周知を図るとともに、一部の区においては有料施設である野球場の一般開放などによって、ボール遊び等ができる環境づくりを実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市公園法の一部改正が平成29年6月15日に施行されたことに伴い、民間活力による新たな都市公園の整備手法を創設し、公園の再生・活性化を推進する制度が創設されました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 都市公園法の一部改正に伴って川崎市都市公園条例の改正を行い、公募設置管理制度を制定。 H29年度: 公園における指定管理者導入以外の民間活力導入に関する方針を決定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	都市公園法の一部が改正により、公募設置管理制度が創設されて以降、各都市にて都市公園における民間活力の導入の検討が進められており、本市においても、民間のノウハウを生かした更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を検討し、まちの賑わいを創出し、都市の魅力と活力の向上を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公園緑地等への民間活力の導入に向けて、サウンディング型市場調査の実施により、40件を超える事業提案を受け、今後の民間活力の導入の可能性が把握できたとともに、こすぎコアパークにおいては、民間事業者との覚書の締結により、事業者と連携した具体的な取組の調整を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サウンディング型市場調査結果を踏まえ、今後、具体的に民間活力の導入を進めることで、効率的・効果的な公園の整備・管理運営を実施できる可能性があります。こすぎコアパークにおいては、民間事業者との連携により、市費負担を抑えた中で、地域の課題解決・公園の魅力向上につながる整備・管理運営を推進できます。</li> <li>・オープンスペース等の有効活用の取組により、公園の更なる魅力向上、賑わいの創出の可能性がります。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サウンディング型市場調査の実施により、事業提案を受けて、今後の民間活力導入の推進が図られるとともに、こすぎコアパークにおいては、民間事業者との覚書の締結により、事業者と連携した具体的な取組がスタートしました。また、オープンスペース等の有効活用の取組として、公園におけるイベントを実施して賑わいの創出が図られたことから、目標どおり達成しており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	サウンディング型市場調査による民間事業者の事業提案、市への要望等を踏まえ、現状の公園緑地が抱える課題の解決や新たな魅力の創出について、地域や公園利用者の方々と調整しながら、事業の実施に向けた検討を進めるとともに、オープンスペース等の有効活用についても、引き続き、民間と連携した新たな公園での取組イベントを開催しつつ、検討を進めていきます。 また、公園利用のしくみの活用については、野球場の一般開放などボール遊び等ができるスペースの確保を図ることと併せて、ガイドラインの活用を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30301050	生物多様性推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	301600	環境局総務部環境調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生物多様性基本法												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画,新多摩川プラン,農業振興計画,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,312	2,917	3,312	3,213	4,123	3,312	3,116		3,312			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		一般財源	3,312	-	3,312	3,213	-	3,312	3,116		3,312		
	人件費* B	12,451	12,451	12,574	12,574	12,574	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	15,763	15,368	15,886	15,787	16,697	3,312	3,116	0	3,312	0	0	
	人工(単位:人)	1.47		1.48									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な緑と水 人や生き物がつながり 都市と自然が共生するまち かわさきを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	人と生き物、生き物と生き物、情報をつなげることを基本方針として、多様な主体が協働する総合的な生物多様性の保全に向けた取組を推進しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「生物多様性かわさき戦略」に基づく事業の推進 ②「生物多様性かわさき戦略」の改定に向けた調査・検討 ③生物多様性の保全に関する普及啓発・体験学習の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の戦略に基づく事業の推進については、専門業者による生き物調査等を実施するとともに、プロジェクト事業の進捗状況を報告書に取りまとめました。 ②の戦略の改定に向けた調査・検討については、「生物多様性かわさき戦略の改定の基本的な考え方」について環境審議会に諮問し、改定に向けて検討しました。 ③の普及啓発等については、各種イベントでのパネル展示やリーフレットの配布を行いました。また、生き物マップへの投稿件数については、「生き物情報大募集！春・夏・秋・冬に見られる生き物がし」の参加を小学校や幼稚園等に積極的に呼びかけを行い、3,136件となりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	かわさき生き物マップへの投稿件数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	件
		説明 市民投稿型のGISを用いた生き物情報サイトへの生き物情報の投稿件数	実績	5,885	3,136	—	—	
2			目標					
		説明	実績			—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成4年に生物多様性条約が採択され、平成22年のCOP10(生物多様性条約第10回締約国会議)では、令和2年までの国際目標となる愛知目標が採択されています。国では次の国際目標の検討に合わせて令和元年度から次期国家戦略の策定に向け検討を進めています。様々な地方公共団体も平成20年の生物多様性基本法の制定以降、地域戦略を策定・改定しています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: みんなでいきものしらべKAWASAKIを作成し、小学校やこども文化センター等に協力依頼し、生き物マップへの投稿を促進しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生物多様性に関する世界レベルの会議である第14回生物多様性条約締約国会議(COP14)では、国際的な目標である愛知目標を含む「生物多様性戦略計画2011-2020」を確実に実施していくための努力を加速させていくことなどが確認され、生物多様性の保全に向けたニーズは世界的にも地域的にもさらに高くなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標の目標を達成しています。市内の小学校や幼稚園のほか、こども文化センターやわくわくプラザ、大師河原水防センターへの協力依頼により、身近な生き物とふれあう機会が増え、身近な生き物の観察を通じた自然環境の保全意識の浸透が徐々に広がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成26年3月に策定した生物多様性かわさき戦略に基づく取組を効率的・効果的に行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	生物多様性かわさき戦略に基づき、本市の生物多様性の課題となるつながりの希薄化への対応として、「つなげる」をキーワードに、地域の自然とのふれあいを通じた生物多様性への関心を広げる取組や、地域の生き物調査の実施による生物多様性の状態の把握、市民参加型の生き物情報投稿サイト「かわさき生き物マップ」の運営などを推進し、成果指標は引き続き目標を達成するなど施策に貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301060	身近な公園緑地等の管理運営事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 街区公園等の管理運営に関する要綱、川崎市公園緑地愛護会報奨金交付要綱、川崎市街路樹等愛護会報奨金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			8 緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	55,058	55,014	55,058	55,727	55,268	55,058	56,801		55,058		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	16,584	—	16,584	18,488	—	16,584	21,402		16,584		
		一般財源	38,474	—	38,474	37,239	—	38,474	35,399		38,474		
	人件費※ B	71,487	71,487	73,915	73,915	73,915	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	126,545	126,501	128,973	129,642	129,183	55,058	56,801	0	55,058	0	0	
	人工(単位:人)	8.44		8.7									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理を実現します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である、管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①管理運営協議会等の設立促進と活動支援 ②若い世代の参画促進や幅広い世代の公園適正利用に向けた取組の検討と推進 ③公園利用活性化イベントの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①管理運営協議会等の設立促進と活動支援については、公園での活動団体の主な母体である町内会等への制度の周知等により、公園緑地愛護会については3公園において活動が新規で始まりました。活動箇所数については、高齢化等を理由とした街路樹等愛護会の廃止の影響により、目標未達となっていますが、引き続き管理運営協議会等の設立促進に向け、制度の周知を行ってまいります。 ②若い世代の参画促進や幅広い世代の公園適正利用に向けた取組の検討と推進については、管理運営協議会・公園緑地愛護会合同連絡会において、多様な主体との連携や活動の情報発信等により活性化の取組を実施している団体の事例等を紹介するとともに、ワークショップを実施しました。今後は教育機関との連携や企業等への働きかけも積極的に行ってまいります。 ③公園利用活性化イベントの実施については、地域住民の交流を図り、身近な公園に対する理解を含める地元イベントとして、高津区、宮前区、麻生区の3区でふれあい公園(移動動物園等)を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	公園利用活性化イベント開催数	目標	3	3	3	3	回
	説明 公園の魅力を発信し、利用を活性化するために実施するイベントの開催数	実績	3	3	—	—	
2 成果指標	公園緑地等ボランティア活動箇所数	目標	2,390	2,400	2,410	2,420	箇所
	説明 管理運営協議会又は公園緑地愛護会が設立されている公園緑地等の数、街路樹愛護会が設立され、活動が行われている街路樹ブロック数及び「緑の活動団体」の登録団体数の合計	実績	2,334	2,337	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		少子高齢化の進行や地域コミュニティのつながりの希薄化を背景に、管理運営協議会等でも高齢化や世代交代の停滞などの問題が生じています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高齢化等を理由とした街路樹等愛護会の廃止の影響により、成果指標は目標を達成できなかったものの、管理運営協議会等の設立促進等を行うことで、公園緑地愛護会では3公園の新規活動開始につながりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	公園緑地等の維持管理は委託等により実施していますが、市民ボランティア団体である管理運営協議会等が日頃からの維持管理を行うことでコスト削減や質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理の推進を図ったことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	管理運営協議会等でも高齢化や世代交代の停滞などの問題が生じており、管理運営協議会等への若い世代の参加など協働に新たな担い手を呼び込むきっかけづくりを進め、多様な主体の参加と持続可能な活動の促進、支援を図っていきます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、活動する際は感染防止に注意し、体調不良の場合には活動を控えていただくよう徹底します。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30301070	緑のボランティアセンター事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			8 緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	51,126	50,399	51,126	51,053	50,064	51,126	51,363		51,126	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	51,126	—	51,126	51,053	—	51,126	51,363		51,126	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0	
	人件費※ B	2,372	2,372	2,464	2,464	2,464	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	53,498	52,771	53,590	53,517	52,528	51,126	51,363	0	51,126	0	
	人工(単位:人)	0.28		0.29								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、教育機関、	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公園や緑地等の維持管理の担い手として、緑のボランティアが活躍できる仕組みを充実させます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市公園緑地協会の「緑のボランティアセンター」を通して、緑のボランティアの人材育成及び活用、活動支援、交流の場の提供等を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 里山ボランティア育成講座、花と緑のまちづくり講座等の開催 ② 緑の活動団体等の設立促進と活動支援 ③ 企業、教育機関等の参加促進と活動支援 ④ 緑の人材バンク登録と樹林地の維持管理等への人材の活用 ⑤ 「わがまち花と緑のコンクール」の開催 ⑥ 緑のボランティア交流イベントの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 里山ボランティア育成講座、花と緑のまちづくり講座等の開催については、里山ボランティア育成講座が24名、花と緑のまちづくり講座では20名、花壇ボランティア実践講座では17名修了しました。 ② 高齢化を理由とした登録除数が新規登録数を上回ったため、団体登録数は未達となっています。緑の活動団体等の設立促進と活動支援として、今後も継続して情報誌などでの制度周知や技術的な情報提供を行っていきます。 ③ 企業、教育機関等の参加促進と活動支援については、企業・教育機関等が緑地での保全管理活動を行う際に、作業工具の貸出しや技術的な指導等を行いました。 ④ 緑の人材バンク登録と樹林地の維持管理等への人材の活用については、里山ボランティア育成講座などの各種講座や環境教育などの場において、「緑の人材バンク」に登録された人材を積極的に活用し樹林地の維持管理を行いました(人材バンク登録者数令和元年度:257名)。 ⑤ 「わがまち花と緑のコンクール」の開催については、応募作品115件の中から表彰作品を選考し表彰しました。 ⑥ 緑のボランティア交流イベントの開催については、花壇編と里山編に分けて交流イベントを実施し計275名の参加がありました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	緑の活動団体登録数	目標	260	263	266	269	団体
	説明 「緑の活動団体」の登録団体数(公開性の高い場所での緑化推進や保全活動を行う団体を「緑の活動団体」として登録し、支援をしています。)	実績	257	253	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域の課題がますます多様化・複雑化していく状況において、限られた行政の資源だけでは、すべての課題に対応することが難しいことから、多様な主体との協働・連携の重要性が増えています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市公園緑地協会では、これまでに蓄積されたノウハウを生かして、活動者の育成や多様な支援を実施しているほか、ボランティア団体とも良好な関係を構築しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「緑の活動団体」の登録団体数は若干の減(H30:257団体⇒R1:253団体)となったものの、「緑の人材バンク」に登録された人材を積極的に活用するなど事業を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・緑のボランティアに関する取組を市公園緑地協会が一元的に実施することで効率的・効果的に事業を推進していますが、緑の活動団体の登録数増加に向け、普及啓発活動の見直しを行っていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市公園緑地協会に登録された緑のボランティア人材を活用して、市有緑地の維持管理活動を推進するなど、緑の保全施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 緑のボランティアの育成、活動支援、交流の促進が効果的に行われるよう、引き続き、緑のボランティアセンターの既存事業の精査、及び新規事業の検討などを行っていきます。また、他都市の状況等も調査しながら、事業のあり方を検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301080	緑化協議による緑のまちづくりの推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		許認可等	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市緑地法、川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	24,721	23,286	24,721	42,091	37,653	24,721	22,567		24,721			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	24,382	—	24,382	41,752	—	24,382	22,240		24,382		
		一般財源	339	—	339	339	—	339	327		339		
	人件費* B	26,003	26,003	26,592	26,592	26,592	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	50,724	49,289	51,313	68,683	64,245	24,721	22,567	0	24,721	0	0	
	人工(単位:人)	3.07		3.13									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	建築行為及び開発行為等を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	法令等に基づき、市域に緑や公園等を創出し、緑豊かな環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」等に基づく緑化協議及び都市計画法や「川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例」等関係法令に基づく公園・緑地等に関する協議を行い、緑豊かなまちづくりの取り組みを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく緑化協議の実施 ②開発事業等において設置される公園・緑地等に関する協議の実施 ③多摩川風致地区内及び等々力緑地等の都市計画施設内の建築物等の規制に関する許認可の実施 ④緑化基金協力金の還元事業として、対象事業区域周辺の既存公園の整備の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく緑化協議の実施については、川崎市緑化指針に基づき共同住宅や事業所等の建築に伴う敷地内の緑化に関する協議を行い、市域の緑化に貢献しました。 ②開発事業等において設置される公園・緑地等に関する協議の実施については、川崎市宅地開発指針、川崎市緑化指針に基づき、提供される公園・緑地等に関する協議を行い、公園緑地の帰属・寄附を受けました。 ③多摩川風致地区内及び等々力緑地等の都市計画施設内の建築物等の規制に関する許認可の実施については、風致地区内の建築物等や都市計画施設内の建築物等の許可に関する業務を行いました。 ④緑化基金協力金の還元事業として、対象事業区域周辺の既存公園の整備の実施については、川崎区・宮前区内の老朽化した公園施設の更新を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	土地需要が高く年々樹林地が減少傾向にあり、市街化が進行する本市において、緑豊かな環境をつくりだし、市民生活を豊かにしていくためには、市民・事業者・行政が一体となり、協働・連携した都市緑化の推進が引き続き必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則を一部改正しました。 川崎市緑化指針を一部改正しました。 H26年度: 川崎市緑化指針を一部改正しました。 H23年度: 川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例第9条の規程に基づく公園等整備指針を一部改正しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市街化が進行している本市において、緑豊かな環境を作り出し、市民生活を豊かにしていくには、市民・事業者・行政が協働し、都市緑化を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	条例に基づく緑化協議が行われ、都市緑化の推進が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・必要に応じて緑化指針等の見直しを行い、緑の質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緑化協議を行い、市域の緑が創出されるとともに、開発事業等により設置される公園等の協議を行い、市民が利用できる公園が整備されていることから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市街化が進行している本市において、緑豊かな環境を作り出し、市民生活を豊かにしていくには、市民・事業者・行政が協働し、都市緑化を推進していく必要があります。そのため、社会状況の変化等を踏まえながら、緑のまちづくりを推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり					
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合		44.4%	45.7%	50.0%
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	30302000	魅力ある公園緑地等の整備					
担当	組織コード	所属名					
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課					
関係課	建設緑政局緑政部霊園事務所、建設緑政局道路河川整備部河川課						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公園緑地については、災害時の避難場所や地域コミュニティの形成の場として活用するなど、利用価値を高めながら、誰もが利用しやすく特色ある公園緑地づくりを進めていく必要があります。</li> <li>●老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化を進めるとともに、長寿命化の取組により、遊具などの公園施設の適切な維持管理を継続する必要があります。</li> </ul>						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公園や地域の特色を活かしたテーマ性のある公園緑地づくりの推進</li> <li>●周辺のまちづくりと連携した大規模公園緑地の整備推進</li> <li>●予防保全型の維持管理など公園施設の適切な維持管理の推進</li> </ul>						
直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
成果指標	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
1	一人あたりの公園緑地面積	5	目標値(a)	5	5	5	5	㎡/人	
		(H26)	実績値(b)	5	4.95	-	-		
	指標の説明	建設緑政局が管理している公園・緑地の面積(約7,594,918㎡)/本市の人口(約1,535,415人) ※R1年度末実績 ※「指標達成度b」の個別設定値:4.9㎡/人(過去の実績値を考慮)	5	達成率(b/a)	100.0%	99.0%	-	-	↗
2	公園緑地の整備状況についての満足度	第2期から設定	目標値(a)	-	62	-	63	%	
		(H29)	実績値(b)	-	56.8	-	-		
	指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「満足している」「やや満足している」人の割合	61.4	達成率(b/a)	-	91.6%	-	-	↗
3	指標の説明		目標値(a)						
			実績値(b)						
				達成率(b/a)					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	遊具を更新した公園数	指標の説明	公園施設長寿命化計画に基づき遊具の更新を行った公園の箇所数	実績	14	37	-	-	公園
		指標の説明		実績			-	-	
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●富士見公園整備事業において、企業サウンディングを実施し、効率的・効果的な再編整備に向けた取組を進めました。</li> <li>●魅力的な公園整備の事業において、上麻生隠れ谷公園及び鷺沼公園のトイレのバリアフリー整備を実施したことにより、誰もが利用しやすい公園づくりを進めました。</li> <li>●市営霊園の整備において、合葬型墓所の整備を実施し、市民ニーズに応えるとともに、個別墓所から合葬型墓所への改葬を推奨することで、墓所の無緑化を抑制し、墓所循環を推進しました。</li> <li>●河川環境整備事業においては、幸橋～稲荷橋間(H30:右岸110m、R1:左岸110m)の整備を実施し、渋川の環境向上が図られました。</li> </ul>							
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●一人あたりの公園緑地面積については、人口の増加により、実績値が増加しにくい状況にありますが、特別緑地保全地区における用地取得などを進めたことにより、一定の成果があったと考えます。</li> <li>●公園緑地の整備状況についての満足度に関しては、一昨年に比べ日照時間が短く、また、台風等により公園緑地を利用できないことが多かったことから、市民が満足感を実感できる機会が一昨年度より少なく、満足度としての評価につながっていないと考えられます。また、アンケートの中では、施設の維持管理に加え、老朽化対策やバリアフリー化を求める意見もみられたことから、多様な主体と連携して、適切な維持管理及び公園施設の長寿命化や公園の再整備・バリアフリー化などの取組を、引き続き推進していく必要があると考えます。</li> </ul>							

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
H30年度									
R1年度(決算額は見込)									
R2年度									
R3年度									
1	30302010 富士見公園整備事業	その他	都心における総合公園である「富士見公園」の機能回復を図り、施設の再編整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「富士見公園再編整備基本計画」の策定については、計画策定に必要な整備の方向性や整備条件を整理</li> <li>●民間活力導入に向けた取組の推進については、再編整備に向けて、指定管理業務との連携を視野に入れた新たな民間活力導入方針の検討及び個別面談によるサウンディングを実施</li> </ul>	90,893	66,494	3	B	I
					126,696	31,298	4	B	I
					300,439	-	-	-	-
					135,000	-	-	-	-
2	30302020 等々力緑地再編整備事業	その他	「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、緑地内の緑と水、安全・安心の場、動線の再整備、緑地へのアクセス改善など、緑地全体の再整備や、陸上競技場や硬式野球場をはじめとした主要施設の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●硬式野球場の令和2年度完成に向けた整備推進</li> <li>●東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプに向けたトラック改修</li> <li>【R1】民間活力導入に向けた取組については、「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた取組方針」を策定し、「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向けて「等々力緑地再編整備計画推進委員会」を開催</li> </ul>	3,654,216	3,424,424	3	A	II
					2,489,961	2,217,564	3	A	II
					3,755,164	-	-	-	-
					3,890,530	-	-	-	-
3	30302030 生田緑地整備事業	その他	本市最大の緑の拠点である生田緑地を、自然環境を活かした総合公園として整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東生田2丁目地区については、「生田緑地整備の考え方」の中に東生田2丁目地区の基本方針を位置付けるとともに、地域住民等との話し合いを実施</li> <li>●適正な植生管理に向け、初山周遊散策路地区及び北口地区の植生管理計画を策定するとともに、東生田2丁目を中心に植生等の調査を実施</li> <li>●更なる民間活力導入に向けた検討については、生田緑地民間活力検討委員会を設置し、課題解決に向けた取組の方向性を整理した上で、民間事業者とヒアリングを実施するなど、課題の検討を行い、民間活力導入手法の方向性についての取りまとめを実施</li> </ul>	178,361	257,409	3	B	I
					270,105	145,132	3	B	II
					289,093	-	-	-	-
					225,087	-	-	-	-
4	30302040 魅力的な公園整備事業	その他	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組により、魅力的な公園の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公園の再整備等による特色ある公園づくりについては、福田公園の実施設計を行い、再整備を実施</li> <li>●身近な公園の整備については、地域住民と調整し、「(仮称)神明町公園」の実施設計を行い、整備に着手</li> <li>●小田公園及びさいわいふささ公園に防犯機能を有する施設管理用カメラを設置</li> <li>【H30】バリアフリー整備については、鷺沼公園と上麻生隠れ谷公園のトイレのバリアフリー化整備を実施</li> </ul>	79,782	77,395	3	A	I
					76,015	16,809	3	A	I
					137,822	-	-	-	-
					75,194	-	-	-	-
5	30302050 市営霊園の整備	施設の管理・運営	市営霊園において、安定した墓所供給や適切な管理運営を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●早野聖地公園での壁面型墓所の整備を実施(H30:104基、R1:84基)</li> <li>【H30】緑ヶ丘霊園における合葬型墓所の整備を実施</li> <li>【H30】無線改葬の実施等に伴う墓所再募集の実施(70箇所)</li> <li>【R1】市営霊園内の墓所使用者に対し、合葬型墓所に改葬を推奨することで無縁化を抑制し、墓所循環の推進</li> <li>【R1】早野聖地公園内の次期整備区域における基盤整備に向けた手続き(予備設計等)を実施</li> </ul>	854,629	664,991	2	A	I
					802,148	776,615	2	A	I
					737,185	-	-	-	-
					356,254	-	-	-	-
6	30302060 公園施設長寿命化事業	施設の管理・運営	市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、長寿命化計画に基づく計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●長寿命化計画に基づき、上麻生南公園のほか50公園の遊具更新や計画に基づく、職員による日常点検及び専門業者による遊具及び建築物の定期点検を実施</li> </ul>	293,840	111,040	3	B	I
					293,840	188,296	3	B	I
					293,840	-	-	-	-
					293,840	-	-	-	-
7	30302070 河川環境整備事業	その他	河川・水路について、環境に配慮した都市景観の形成や賑わいとうるおいのあるまちづくりの一環として、親水空間の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●洪川環境整備の推進について、幸橋～稲荷橋間110mを整備(H30:右岸110m,R1:左岸110m)</li> <li>【R1】二ヶ領用水総合基本計画に基づき、推進会議等を開催</li> </ul>	115,001	81,892	3	A	I
					73,270	37,367	3	A	I
					41,022	-	-	-	-
					115,001	-	-	-	-
8	30302090 夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	施設の管理・運営	適切な飼育管理を行うとともに、多様な主体との連携により、動物とのふれあいや環境学習の場、さらには人々の交流を生む場として親しまれる動物公園を目指し、公園や地域の賑わい創出に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●効率的・効果的な整備及び管理運営に向けて、公民連携可能性調査を実施</li> <li>●動物園まつり等の開催に向けた協議・打合せ、動物に関する研修、その他情報交換等を目的として、サポーターミーティングを定期的に実施</li> <li>●春と秋に「ゆめみ車マルシェ」を開催</li> <li>【R1】もぐもぐタイムの公表を実施</li> </ul>	47,905	48,039	3	B	II
					48,780	51,314	3	B	II
					59,020	-	-	-	-
					37,905	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

## 4 施策の進捗状況

	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
<b>施策の進捗状況</b> (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果指標である「公園緑地の整備状況についての満足度」については、日照時間が短かったことや台風等の影響も考えられ、目標達成には至りませんでした。一方で、「一人当たりの公園緑地面積」については、人口の増加により実績値が増加しにくい状況においても一定の成果がありました。</li> <li>● 配下の事務事業のうち、「富士見公園再編整備事業」については、民間企業への個別サウンディング調査を実施したことから、基本計画の策定には至りませんでした。その他の事務事業の取組は、概ね掲げた目標どおりに進捗しました。</li> <li>● 「等々力緑地再編整備事業」については、令和2年度完成に向けた整備を実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプに向けた、陸上競技場の改修を実施しました。</li> <li>● 「生田緑地整備事業」については、東生田2丁目地区の基本方針を策定しました。また、初山周遊散策路地区ほかの植生管理計画を策定しました。</li> <li>● 「魅力的な公園整備事業」については、鷺沼公園と上麻生隠れ谷公園において、トイレのバリアフリー化整備を実施しました。</li> <li>● 「市営霊園の整備事業」については、早野聖地公園の墓所整備を行うとともに、緑ヶ丘霊園に合葬型墓所を整備しました。</li> </ul>

## 5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<b>今後の事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	<b>II</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 富士見公園の再編整備において、民間活力の導入を検討しつつ、富士見公園再編整備基本計画を策定し、施設の再編整備を進めていきます。</li> <li>● 「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」に基づき、PFI法に基づく民間提案の検証や、自然災害リスクの高まりを踏まえた緑地の役割の再検討など、「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向けた検討を進め、この検討の中で、陸上競技場第2期整備を含め取組を推進していきます。</li> <li>● 生田緑地整備事業については、今後も用地取得を進め、広場や周遊散策路の整備を進めていきます。また、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の今後の進め方を検討し、整備を推進します。また、更なる民間活力の導入については、令和2年度に導入手法を決定して、現在の指定管理期間が終了する令和5年度以降に向けて、更なる効率的・効果的な管理運営の取組を推進していきます。</li> <li>● 魅力的な公園整備事業については、老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化など、公園整備の満足度の向上に資する重要な事業であることから、引き続き、地域からの御要望や施設の健全度等を踏まえながら、事業を推進していきます。</li> <li>● 市営霊園の整備については、今後とも安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園整備計画に基づく墓地整備を進めるとともに、無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進していきます。</li> <li>● 公園施設長寿命化事業については、今後も公園施設長寿命化計画に基づき遊具の点検や更新を進めていきます。</li> <li>● 河川環境整備事業については、次年度以降も引き続き、環境整備等を推進していきます。</li> <li>● 長期未整備公園緑地の見直し事業については、個別の公園緑地における都市計画変更を進めるとともに、事業推進の基本となる「長期未整備公園緑地の対応方針」の見直しについても検討を進めていきます。</li> </ul>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302010	富士見公園整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,環境基本計画,緑の基本計画,スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			8 富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		90,893	66,494	194,963	126,696	31,298	665,600	300,439		135,000	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	41,000	—	126,000	78,000	—	499,000	166,000		101,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
	一般財源	49,893	—	68,963	48,696	—	166,600	134,439		34,000			
人件費 <sup>*</sup> B		7,369	7,369	11,640	11,640	11,640	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		98,262	73,863	206,603	138,336	42,938	665,600	300,439	0	135,000	0	0	
人工(単位:人)		0.87		1.37									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	富士見公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	富士見公園において、施設の再編整備を進めることで、公園の本来の機能である緑地や広場の確保に努め、緑のオープンスペースを創出し、都心における総合公園としての機能回復を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	富士見公園再編整備基本計画を策定するとともに、計画に基づき、施設の再編整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「富士見公園再編整備基本計画」の策定 ②更なる民間活力導入に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「富士見公園再編整備基本計画」については、「富士見周辺地区整備推進計画」を踏まえ、素案を作成するとともに、民生活の取組を推進するため、アンケート形式での企業サウンディングを、個別面談による実施に変更したことから、令和2年度に策定します。 ②更なる民間活力導入に向けた取組の推進については、再編整備に向けて、公開企業サウンディングを実施し、企業の意向調査を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都心のオアシスとして緑地・広場の確保や回遊性の高い歩行空間の確保など、平成22年に策定された富士見周辺地区整備実施計画に基づき、富士見公園の再編整備が求められています。また、新たなステージに向けた緑とオープンスペース政策の展開にかかる平成29年度法改正等を踏まえた対応が必要となっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:富士見周辺地区整備推進計画の策定 H29年度:富士見周辺地区における公共施設再編の方向性の策定 H22年度:富士見周辺地区整備実施計画の策定 H21年度:富士見周辺地区整備基本計画に基づく整備の考え方(改訂版)の策定 H19年度:富士見周辺地区整備基本計画の策定

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	公園施設の老朽化だけでなく、競輪場など周辺施設の見直し等により、公園の再整備が必要となっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の再編整備にかかる民間活力導入に向け、民間企業へのサウンディングを実施するなど、着実に事業を推進しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・整備・管理へ民間活力を導入することにより公園の魅力向上に加え、更なる効率的な公園の整備・管理が可能となります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	再編整備における民間活力導入に向けた企業サウンディングについて、実施方法を変更したことでスケジュールに変更がありましたが、取組を着実に推進していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	①「富士見公園再編整備基本計画」に基づく取組の推進
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	①「富士見公園再編整備基本計画」の策定【変更】
	<b>変更の理由</b>	企業サウンディングの実施方法を変更したことから、当初予定の令和元年度中に計画の策定まで至らなかったため、令和2年度中に策定します。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302020	等々力緑地再編整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531997	建設緑政局等々力緑地再編整備室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法、等々力緑地再編整備実施計画												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、環境基本計画、緑の基本計画、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			9等々力緑地の管理運営体制の再構築									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,654,216	3,424,424	2,671,564	2,489,961	2,217,564	3,503,666	3,755,164		3,890,530		
		国庫支出金	0	—	600,000	600,000	—	850,000	600,000		1,155,000		
		市債	2,953,000	—	1,407,000	1,583,000	—	1,959,000	2,697,000		2,168,000		
		その他特財	10,000	—	10,000	15,000	—	10,000	22,387		10,000		
		一般財源	691,216	—	654,564	291,961	—	684,666	435,777		557,530		
	人件費 <sup>※</sup> B	54,970	54,970	55,479	55,479	55,479	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,709,186	3,479,394	2,727,043	2,545,440	2,273,043	3,503,666	3,755,164	0	3,890,530	0	0	
	人工(単位:人)	6.49		6.53									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	等々力緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑やスポーツ・レクリエーションの拠点及び災害時の広域避難場所として、本市の広域拠点である小杉町周辺のまちづくりと連携した施設の再編整備を進めることで、より一層の都市機能の強化と都市景観の魅力向上につなげます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間活力導入に向けた取組を推進しながら、「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、緑地内の緑と水、安全・安心の場、動線の再整備、緑地へのアクセス改善など、緑地全体の再整備や、陸上競技場や硬式野球場をはじめとした主要施設の整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進(公設の場合、基本設計を予定) ②硬式野球場の整備推進 ③その他施設の整備に向けた調査検討 ④民間活力導入に向けた取組の推進 ⑤東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプに向けた取組の推進(補助競技場の改修)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進(民間活力導入検討の進捗を踏まえた取組の推進)【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進については、④民間活力導入に向けた取組の推進の中で、民設の可能性が高まってきており、公設に向けた基本設計の作業を一旦見送り、今後「等々力緑地再編整備実施計画」の改定を進める中で、整備内容の検討を行うこととしました。 ②硬式野球場の整備推進については、地上躯体部分の工事を進めるなど、令和2年10月の供用開始に向け、整備を進めました。 ③その他施設の整備に向けた調査検討については、中央園路等の整備など、近隣町会と協議を重ねるとともに、今後「等々力緑地再編整備実施計画」の改定を進める中で、検討を行うこととしました。 ④民間活力導入に向けた取組の推進については、PFI法に基づく民間提案に対する審査講評を踏まえ、令和元年東日本台風に伴う被害状況を踏まえた緑地の役割の再検討などを行うとともに、「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」を策定しました。また、当方針に基づき、「等々力緑地再編整備計画推進委員会」を設置し、第1回の会議を開催するなど、「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向けた取組を推進しました。 ⑤東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプに向けた取組の推進については、事前キャンプ対応に向けたトラック改修等を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・第2期整備のあり方等について検討を行うため、平成28年4月に等々力陸上競技場整備事業評価委員会を設置しました。 ・平成29年6月の都市公園法の一部改正に伴い、民間事業者との効果的な連携により都市公園の再生を図る、新たな制度(P-PFI等)が創設されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R1年度:等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針の策定 H30年度:マーケットサウンディングの実施・結果公表、PFI法に基づく民間提案の受付 H29年度:等々力陸上競技場第2期整備の整備方針及び整備計画の策定 H24年度:等々力硬式野球場整備計画の策定 H23年度:等々力緑地再編整備実施計画及び等々力陸上競技場整備計画の策定

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多機能性を発揮することで都市のイメージを向上させ、多くの人が行きかえ都市の顔となる都心の総合公園として、老朽化したスポーツ施設等の更新や災害時における拠点整備をはじめ、多摩川との連携や周辺地区で進む再開発事業にも配慮した再整備が求められています。また、事業を進めるにあたり、民間事業者をはじめ、多様な主体の参画と連携による、緑とオープンスペースの活用を進めていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	既存再編整備計画の推進に向けた取組に加え、PFI法に基づく民間提案など、緑地を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」を策定するなど、事業を着実に推進しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	PFI法に基づく民間提案に対する審査講評により、コストの削減や市民サービスの質の向上に資する、効率的・効果的な民間活力導入の可能性が確認されました。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	令和元年度については、既存再編整備計画の推進に向けた取組に加え、PFI法に基づく民間提案など、緑地を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、より一層の効率的・効果的な再編整備計画推進に向けた取組(再編整備実施計画の改定)を進めるなど、目標をほぼ達成しており、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進(実施設計)
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進(「等々力緑地再編整備実施計画」改定の検討の進捗を踏まえた取組の推進)【変更】
	<b>変更の理由</b>	現計画上、公設の場合のスケジュールを記載していますが、平成30年度のマーケットサウンディングや令和元年度のPFI法に基づく民間提案に対する審査講評を踏まえ、民設の可能性が大きくなっているため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	30302030	生田緑地整備事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—	その他	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、文化芸術振興計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		178,361	257,409	225,087	270,105	145,132	225,087	289,093		225,087		
		国庫支出金	11,800	—	26,400	38,800	—	26,400	38,600		26,400			
		市債	21,000	—	47,000	69,000	—	47,000	68,000		47,000			
		その他特財	135,057	—	135,057	130,349	—	135,057	131,516		135,057			
		一般財源	10,504	—	16,630	31,956	—	16,630	50,977		16,630			
	人件費* B		39,301	39,301	41,036	41,036	41,036	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		217,662	296,710	266,123	311,141	186,168	225,087	289,093	0	225,087	0	0	
	人工(単位:人)		4.64		4.83									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生田緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市最大の緑の拠点である生田緑地の整備を進め、自然環境を活かした総合公園として魅力を向上させます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生田緑地内の用地取得を進め、広場や周遊散策路の整備を進めるとともに、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の方針を策定し、整備を進めます。 令和5年度以降の指定管理第3期に向けて、庁内で検討会議を立ち上げて、現行の管理区域や指定管理期間等、現状の課題解決に向けた検討を行い、民間活力導入手法を決定します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東生田2丁目地区の基本方針に基づく取組の推進 ②適正な植生管理に向けた北口地区の管理方針の策定及びその他地区の植生等の調査、管理方針の策定 ③更なる民間活力導入に向けた検討の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①東生田2丁目地区の基本方針に基づく取組の推進については、「生田緑地整備の考え方」を基に、今後の進め方について地元住民等と話し合いを行いました。 ②適正な植生管理に向けた北口地区の管理方針の策定及びその他地区の植生等の調査、管理方針の策定については、北口地区の植生管理計画を策定するとともに東生田2丁目を中心に植生等の調査を行い、管理方針案を作成しました。 ③更なる民間活力導入に向けた検討の実施については、更なる民間活力導入に向けて、現指定管理者等の民間事業者とヒアリングを実施するとともに、庁内会議の開催、課題の検討を行い、民間活力導入手法の方向性を取りまとめました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 生田緑地整備の考え方をとりまとめ H30年度: 第2期指定管理開始(第2期指定管理期間: 平成30年度~令和4年度) H25年度: 生田緑地、川崎市岡本太郎美術館、川崎市立日本民家園及び川崎市青少年科学館の横断的管理を開始 H24年度: 生田緑地マネジメント会議を設立 H22年度: 生田緑地ビジョンを策定 H20年度: 生田緑地運営の基本的考え方を策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	依然として市内では開発が進んでいることから、市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。また、都市公園として供用しているため行政による整備を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	用地取得面積、供用開始区域の拡大を図るなど、継続的に生田緑地の整備を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に調査・検討、設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、用地買収や工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	民間活力導入手法の方向性を取りまとめるなど、魅力ある生田緑地の整備に向けた取組を進めていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も生田緑地内の用地取得を進め、広場や周遊散策路の整備を進めるとともに、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の今後の進め方を検討し、整備を推進します。 また、更なる民間活力の導入については、令和2年度に導入手法を決定して、現在の指定管理期間が終了する令和5年度以降に向けて、更なる効率的・効果的な管理運営の取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302040	魅力的な公園整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 住宅基本計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 緑の基本計画, 男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		79,782	77,395	227,832	76,015	16,809	187,898	137,822		75,194	
		国庫支出金	27,000	—	27,000	0	—	27,000	0		27,000		
		市債	25,000	—	139,000	62,000	—	109,000	129,000		25,000		
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1		1		
		一般財源	27,781	—	61,831	14,014	—	51,897	8,821		23,193		
	人件費* B		48,194	48,194	41,121	41,121	41,121	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		127,976	125,589	268,953	117,136	57,930	187,898	137,822	0	75,194	0	0
	人工(単位:人)		5.69		4.84								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組により、公園の魅力を向上させます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化の進んだ公園について、地域のご意見等を踏まえた再整備計画を策定し、公園の再整備を進めるとともに、公園のバリアフリー化整備や新設などを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特色ある公園づくりに向けた公園の再整備の推進 ②バリアフリー化に向けた取組の推進 ③(仮称)神明町公園の整備 ④施設管理用カメラ設置の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①特色ある公園づくりに向けた公園の再整備の推進については、今後の本整備に向けて稲田公園さかなの家跡地の暫定整備を実施しました。 ②バリアフリー化に向けた取組の推進は、久末公園及び千年第4公園の再整備を実施しました。 ③(仮称)神明町公園の整備については、地域との合意形成を図ったうえで、工事に着手しました。 ④防犯機能を有する施設管理用カメラの設置については、さいわいふるさと公園に施設管理用カメラを設置しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の制定により、都市公園についても公園管理者にバリアフリー化が義務付けられたことから、公園施設のユニバーサルデザイン化を推進する必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	高齢化が進行する状況において、誰でも自由に公園を利用できる環境の整備が求められていることから、公園のバリアフリー化を推進する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	ほぼ目標どおりに達成しており、順次公園のバリアフリー化が図られています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	・既に設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。 ・設計施工一括発注方式などの手法により効率化が図れる可能性があります。 ・平成31年4月より軽易工事契約事務制度が見直され、対象範囲が250万円以下の工事(新設・改良・撤去等を含む)に拡大されたため、契約事務処理の効率化が図られました。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 公園の整備やバリアフリー工事の施工を行っており、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組は必要不可欠な事業であることから、継続的に事業を推進し、公園の魅力を向上を図っていきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)
		<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	30302050	市営霊園の整備				有								
担当	組織コード	所属名												
	531980	建設緑政局緑政部霊園事務所												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—	施設の管理・運営	施設管理	内部管理									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法 墓地、埋葬等に関する法律 川崎市墓地条例・規則 川崎市霊堂条例・規則													
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, 情報化推進プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			20 市営霊園における有縁合葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		854,629	664,991	498,367	802,148	776,615	601,580	737,185		356,254		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	324,000	—	21,000	64,000	—	156,000	116,000		21,000			
		その他特財	489,892	—	436,630	647,801	—	404,843	561,914		294,517			
		一般財源	40,737	—	40,737	90,347	—	40,737	59,271		40,737			
	人件費※ B		34,388	34,388	47,663	47,663		0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		889,017	699,379	546,030	849,811	824,278	601,580	737,185	0	356,254	0	0	
	人工(単位:人)		4.06		5.61									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 (緑ヶ丘霊園・緑ヶ丘霊堂・早野聖地公園)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続的で公平な墓所供給及び、無縁化の抑制や墓所の循環利用の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園の整備を進めるとともに無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①個別墓所の整備(早野聖地公園) ②無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①個別墓所の整備については、早野聖地公園において、壁面型墓所を84箇所整備しました。なお、早野聖地公園内の次期整備区域における基盤整備に向けた手続きについては、地質調査において民有地のボーリング調査が必要となりましたが、地権者との合意に不測の日数を要したことにより、その成果を反映する予備設計を繰越したため、令和2年度の完了を予定しています。 ②無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組の推進については、今年度からの合葬型墓所の供用開始後、多くの返還された墓所から合葬型墓所への改葬により、「墓所の循環利用」を促進し、また墓地再募集においては当初目標以上の基数の募集が実施できました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 新規墓所の整備数	目標	104	84	152	200	箇所
		実績	104	84	—	—	
2	活動指標 墓地再募集の実施数	目標	48	50	50	50	箇所
		実績	70	83	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		H29年度:「川崎市営霊園整備計画」を策定 H27年度:「川崎市営霊園の整備と管理の方針」を策定 H24年度:市営霊園の今後のあり方について環境審議会に諮問	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	全国的には人口減少にある中、今後数十年は本市の人口が増加すること、さらに高齢化に加え、核家族化・単独世帯の進行など家族形態の変化が見られることから、墓地需要はこれからも増加が見込まれています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	墓所の新規整備及び再募集により、活動指標は目標値を達成しており、今後も市営霊園整備計画に基づき、持続的に墓所の供給を実施したことに伴い、市民ニーズに対応することが出来ました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・市営霊園の管理運営については、平成26年度から指定管理者制度を導入しています。 ・令和2年度からの新たな指定管理者の選定にあたっては、仕様の見直し等により事務改善を行いました。維持管理業務等においては更なる見直しが必要となります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A	新規墓所の整備数と墓地再募集の実施数ともに計画通り実施できたことや、合葬型墓所の供用開始に伴う墓地の循環利用に加え、早野聖地公園内の次期整備区域における基盤整備に向けた手続きを実施するなど施策への貢献はありました。	



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じており、社会状況と市民ニーズに応じた墓地整備が必要となっています。こうしたことから、今後とも安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園整備計画に基づく墓地整備を進めるとともに、無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302060	公園施設長寿命化事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 都市計画マスタープラン、子ども・若者の未来応援プラン、緑の基本計画、情報化推進プラン、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		293,840	111,040	293,840	293,840	188,296	293,840	293,840	293,840		
		国庫支出金	100,000	—	100,000	100,000	—	100,000	100,000	100,000	100,000		
			市債	116,000	—	116,000	132,000	—	116,000	135,000	116,000		
			その他特財	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000	3,000	3,000		
			一般財源	74,840	—	74,840	58,840	—	74,840	55,840	74,840		
	人件費 <sup>※</sup> B		27,612	27,612	31,095	31,095	31,095	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		321,452	138,652	324,935	324,935	219,391	293,840	293,840	0	293,840	0	0
	人工(単位:人)		3.26		3.66								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、長寿命化の取組により、遊具など公園施設の安全確保と機能保全を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、長寿命化計画に基づく計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①長寿命化計画に基づく遊具など公園施設の設計・整備(三田第1公園ほか11公園)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①長寿命化計画に基づく遊具など公園施設の設計・整備については、錦ヶ丘北公園のほか36公園の遊具を更新しました。なお、三田第1公園の遊具については、点検の結果などから更新年度を繰り下げました。また、長寿命化計画に基づき、職員による日常点検及び専門業者による遊具及び橋りょうの定期点検を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 公園施設長寿命化計画に基づき遊具の更新を行った公園の箇所数	目標	13	12	12	11	公園
		実績	14	37	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行う取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 川崎市公園施設長寿命化計画策定		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行っていくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域住民の要望等を踏まえながら、目標以上の37公園の遊具を更新しました。今後も推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊具を安全に安心して利用できるよう、遊具の定期点検を専門業者に委託しています。</li> <li>公園リフレッシュ工事等、他の工事と合併して発注するなどの手法により効率化が図れる可能性はあります。</li> <li>公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な公園施設の点検や更新等を実施することで、質の向上を図っています。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標どおり遊具更新や点検が実施できたことから、一定程度、施策へ貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も公園施設長寿命化計画に基づき遊具の点検や更新を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	30302070	河川環境整備事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	平成23年	—	その他	その他	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,水環境保全計画,緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		115,001	81,892	115,001	73,270	37,367	115,001	41,022		115,001		
		国庫支出金	40,000	—	40,000	28,000	—	40,000	12,000		40,000			
		市債	64,000	—	64,000	42,000	—	64,000	24,000		64,000			
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0			
		一般財源	11,001	—	11,001	3,270	—	11,001	5,022		11,001			
	人件費※ B		19,820	19,820	20,730	20,730	20,730	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		134,821	101,712	135,731	94,000	58,097	115,001	41,022	0	115,001	0	0	
	人工(単位:人)		2.34		2.44									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に配慮した都市景観の形成や賑わいとうるおいのあるまちづくりの一環として、水辺に親しめる環境整備づくりを行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民や地域とのパートナーシップにより策定した「洪川整備基本計画」に基づき、中原区内で二ヶ領用水から分岐する普通河川洪川において、水辺と親しめる環境整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 洪川環境整備の推進(「にぎわいの水辺ゾーン」及び「生物の水辺ゾーン」の整備) ② 二ヶ領用水総合基本計画に基づく施設等の整備・更新	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 洪川環境整備の推進については、幸橋～稲荷橋間の左岸110mにおいて「にぎわいの水辺ゾーン」の整備が完成しました。また、子の神橋～木月1号橋の両岸約90mにおいて「生物の水辺ゾーン」の整備を実施しています。 ② 二ヶ領用水総合基本計画に基づく施設等の整備・更新については、宿河原線において、市民団体と調整し、樹木更新を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 普通河川洪川(河川延長2400m)の環境整備工事の進捗率	目標	55	59	63	68	%
		実績	55	59	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	渋川の環境整備に向けて市民や地域とのパートナーシップにより策定した「渋川整備基本計画」に基づき、水辺と親しめる環境整備を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度:「ニヶ領用水総合基本計画」を改定しました。 H22年度:「渋川整備基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国の河川行政においても、多自然川づくりをはじめ、水辺空間の活用等により川の価値を高めており、本市においても環境整備への市民ニーズが高いことから、必要性がある事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	環境整備工事等の推進により、親水護岸が整備されており、成果が得られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・水辺に親しめる環境整備工事等については市が主体的に事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務のほか市民協働などにより民間活用等を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水辺空間を散策できるようにするなど、豊かな市民生活を実現するための環境整備が進んでいることから、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302080	長期未整備公園緑地の見直し事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,966	0	1,966	2,002	0	1,966	2,002		1,966			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	1,966	—	1,966	2,002	—	1,966	2,002		1,966		
	人件費 <sup>※</sup> B	3,557	3,557	3,568	3,568	3,568	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	5,523	3,557	5,534	5,570	3,568	1,966	2,002	0	1,966	0	0		
人工(単位:人)	0.42		0.42										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	都市計画公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画決定後、長期間未整備となっている公園緑地の解消を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成23年1月に策定された長期未整備公園緑地の対応方針に基づき、計画決定区域内の地権者の意向調査や測量などを実施し、庁内関係部局との協議・調整を踏まえて、都市計画変更等を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①都市計画変更等による事業計画の見直し	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①都市計画変更等による事業計画の見直しについては、古川公園において、周辺に同等の機能を有する都市公園が整備されたことから都市計画変更(廃止)を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	都市計画法運用指針の見直しによって、都市計画公園の決定について、見直し・変更や整理も重視することが新たに位置づけられるなど、社会状況に合わせた取組が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	長期間未整備の公園緑地の計画区域内には、長期にわたり私権の制限が課せられている市民がいるため、早期の事業の見直し求められています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	個別の公園緑地において、協議調整を実施していることから順次見直しに向けた取組が進んでいます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・既に調査・検討の一部は委託業務を執行することにより効率化が図られています。 ・都市計画の変更等の市が直営で行う必要がある業務については、適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	古川公園の都市計画変更(廃止)を行ったことにより、長期未整備公園の一つを解消したことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	30302090	夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	531990	建設緑政局緑政部夢見ヶ崎動物公園											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—			施設の管理・運営		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					9 夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		47,905	48,039	37,905	48,780	51,314	37,905	59,020		37,905	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	3,460	—	3,460	3,568	—	3,460	5,767		3,460		
		一般財源	44,445	—	34,445	45,212	—	34,445	53,253		34,445		
	人件費※ B		95,965	95,965	99,913	99,913	99,913	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		143,870	144,004	137,818	148,693	151,227	37,905	59,020	0	37,905	0		
人工(単位:人)		11.33		11.76									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	来園者に動物公園を楽しんでいただくとともに、市民、企業、団体から愛され、支えられる動物公園を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	野生動物の展示やイベント等を通じて動物園を楽しんでいただくとともに、市民、企業及び団体等の多様な主体との連携・協働により魅力ある動物園づくりの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①施設の再整備及び民間活力導入に向けた検討 ②サポーター制度の充実に向けた検討及び取組推進 ③魅力向上に向けた動物公園全体の特色を生かしたプログラム・イベントの充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成しました。 ①施設の再整備及び民間活力導入に向けた検討については公民連携可能性調査の結果を受け、PFI等による整備水準・管理運営の考え方を内外に示しましたが、PFI等による事業を行う意向を示す企業がいませんでした。そのため、軌道修正の必要が生じ、施設整備・管理運営一括方式に捉われない民間活力の導入や動物種数の適正化を含めた公園全体コンセプトの再検討を行い、新たな整備水準及び管理運営について考え方を整理しました。また、取組を推進するため、令和2年度に獣舎を改修するための予算を確保しました。 ②サポーター制度の充実に向けた検討及び取組推進については、動物園まつり等の開催に向けた協議・打合せ、動物に関する研修、その他情報交換等を目的として、サポーターミーティングを定期的に実施しました。 ③魅力向上に向けた動物公園全体の特色を生かしたプログラム・イベントの充実については、春と秋に「ゆめみ車マルシェ」を開催しましたが、秋の動物園まつりは台風の影響・春の動物園まつりは新型コロナウイルス対策のため中止になりました。また、もぐもぐタイムの公表を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	動物園まつりなどのイベントの開催数			目標	4	4	4	4	回
		説明	動物園をより楽しんでいただくとともに、野生動物の魅力や生態を理解していただくことを目的に開催する春・秋の動物園まつりや動物への年賀状コンクールなどのイベントの開催回数			実績	3	3	—	
2					目標					
		説明				実績		—	—	
3					目標					
		説明				実績		—	—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 平成29年6月の都市公園法の一部改正により、民間の知恵や活力を活かした公園の賑わい創出の促進が求められています。

**事業の見直し・改善内容**  実施 (直近) H 29 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載  
H29年度: 夢見ヶ崎動物公園基本計画を策定  
H23~25年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信事業を実施(幸区)  
H22年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信基本計画を策定(幸区)

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内唯一の動物園として野生動物の展示を通じた市民サービスの提供や環境学習の場として職業体験・インターンシップの受け入れを継続していく必要があります。また他都市における民間等でサービスの提供状況を調査していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	動物園まつりにおける地域の商店街連合会と連携した動物イラスト入りグッズの販売や地元商店街の協力によるゆめみ車マルシェの実施及びサポーター制度による寄付の受入等、協働の取組を充実させています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・国内の公立動物園においては、飼育業務の委託化や指定管理者の導入を行っている施設があり、今後の施設整備や管理運営について、検討を進めていく必要があります。 ・協働の取組を進め、来園者サービスの向上を図る必要があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	商店街連合会の協力により、ゆめみ車マルシェによる飲食サービスの提供や、サポーターミーティング実施及びもぐもぐタイムの公表を実施し、地域の賑わいの創出をすることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後の管理運営について、指定管理者制度に向けた動物飼育・造園企業のマッチング及びP-PFI等の民活導入に向けた企業対話を継続して、さらなる賑わいの創出に向けて整備水準・管理運営方針の策定を進め、来園者サービスの向上と地域の活性化に貢献できる動物公園を目指して業務を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)			
<b>変更の理由</b>			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302100	菅生緑地整備事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	108,976	1,857	83,200	0	0	83,200	0		83,200		
		国庫支出金	33,500	—	26,400	0	—	26,400	0		26,400		
		市債	60,000	—	47,000	0	—	47,000	0		47,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	15,476	—	9,800	0	—	9,800	0		9,800		
	人件費※ B	5,844	5,844	5,862	5,862	5,862	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	114,820	7,701	89,062	5,862	5,862	83,200	0	0	83,200	0	0	
	人工(単位:人)	0.69		0.69									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	菅生緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	宮前区市民健康の森である菅生緑地の園路広場等の施設整備を進め、緑地内の自然環境の保全等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	計画区域内の用地取得を進め、園路及び広場等の整備や既存樹木の保全を図るとともに、今後の整備計画の検討も進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①整備及び緑地内の自然環境の保全等に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①整備及び緑地内の自然環境の保全等に向けた取組の推進については、菅生緑地は長期未整備公園であるため、公園開設面積の拡充を見据え、用地取得に向けた地権者調整を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	説明	目標					
			実績			—	—	
2		説明	目標					
			実績			—	—	
3		説明	目標					
			実績			—	—	
4		説明	目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		計画区域周辺において急激な宅地化が進んでいるため、計画的な用地取得と整備の進捗を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	依然として市内では開発が行われ、計画区域周辺において急激な宅地化が進んでいるため、計画的な用地取得と整備の進捗を図る必要があります。また、都市公園として供用しているため行政による整備を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	継続的に事業を推進していることから、用地取得面積、供用開始区域の拡大が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・既に調査・検討、設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れている。用地買収や工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っているが、軽易工事の対象金額内で発注可能な工事があれば、事務改善の可能性はある。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	管生緑地の用地交渉を進めるとともに、整備に向けた検討等を実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	計画区域周辺において宅地化が進んでおり、計画的な用地取得と整備の進捗を図る必要がありますが、整備に必要な用地の取得が完了していないことから、取得の阻害要因解消に向けた検討の実施などにより、事業の推進を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302130	公園緑地維持管理事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,058,494	1,173,009	1,057,478	1,077,578	1,040,430	1,057,478	1,304,804		1,057,478			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	31,000	—	31,000	72,000	—	31,000	195,000		31,000		
		その他特財	227,402	—	226,386	222,320	—	226,386	253,678		226,386		
		一般財源	800,092	—	800,092	783,258	—	800,092	856,126		800,092		
	人件費※ B	217,764	217,764	220,981	220,981	220,981	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,276,258	1,390,773	1,278,459	1,298,559	1,261,411	1,057,478	1,304,804	0	1,057,478	0	0	
	人工(単位:人)	25.71		26.01									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、除草や清掃等を行い、施設の適切な維持管理を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化した施設の計画的な改修等を実施し、公園緑地の適切な維持管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公園緑地の樹木及び電気設備等の適正な維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①公園緑地の樹木及び電気設備等の適正な維持管理については、剪定や草刈りなどの樹木管理を適切に行うとともに、公園灯の不点灯や時計塔の故障などの補修を行うことで、電気整備等の維持管理を適切に対応しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、老朽化した施設の計画的な改修等を実施し、公園緑地の適切な維持管理を行う取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 22 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H22年度: 緑化センターにおける指定管理者制度の導入 H18年度: 大師公園及び多摩川緑地における指定管理者制度の導入		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	老若男女を問わず誰もが利用できる施設として、公園緑地の適切な維持管理を継続的に行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公園施設長寿命化計画に基づく遊具の更新や点検を実施し、適切に維持管理することができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・剪定業務等については既に委託によって見直しを重ねてきており、経費削減や事務手続きの改善及び効率化が図られています。 ・公園施設の補修については、平成31年4月より軽易工事契約事務制度が見直され、対象範囲が250万円以下の工事(新設・改良・撤去等を含む)に拡大されたため、契約事務処理の効率化が図れる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	樹木の剪定や施設の補修・更新を実施するなど、適切に維持管理することができており、一定程度、施策へ貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市民が安全かつ快適に利用できるよう、公園緑地の適切な維持管理を推進するため、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302140	公園緑地の適正管理				無							
担当	組織コード	所属名											
	531920	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園条例												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, 情報化推進プラン, スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		985,277	1,002,338	985,277	982,902	984,320	985,277	998,880	985,277		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	—
		その他特財	492,658	—	492,658	493,067	—	492,658	480,583	—	492,658	—	—
	一般財源	492,619	—	492,619	489,835	—	492,619	518,297	—	492,619	—	—	
人件費* B		128,659	128,659	138,400	138,400	138,400	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		1,113,936	1,130,997	1,123,677	1,121,302	1,122,720	985,277	998,880	0	985,277	0	0	
人工(単位:人)		15.19		16.29									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全かつ快適に利用できる公園緑地にすることで、利用者へ安らぎと憩いの場を提供します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園緑地の適正管理に向けて、許認可業務、運動施設等の利用調整及び財産管理を適切に実施します。また、市民ボランティアと協働した適正な維持管理を行い、ばら苑の一般開放を開催します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公園の許認可業務の適正執行 ②ばら苑管理手法の検討 ③不法占拠解消に向けた取組 ④公園内有料施設の適正管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①公園の許認可業務の適正執行については、公園内行為許可、公園占用許可、公園施設設置許可及び管理許可のそれぞれ適正に実施しました。 ②ばら苑管理手法の検討については、春及び秋の一般開放において、開放期間の延長や有料化に関するアンケートを実施し、利用者の意見を集約するとともに、向ヶ丘遊園跡地の開発計画を見据えた今後の管理に関して、庁内関連部署による検討会議を開催しました。 ③不法占拠解消に向けた取組については、継続的に指導を行い、東名犬蔵公園に不法に設置された倉庫を撤去させました。 ④公園内有料施設の適正管理については、改築工事中等々カキ球場における新たな使用料の設定に向けて、条例改正等の手続きを進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	ばら苑一般開放時の来苑者数	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	人
	説明 年2回開催しているばら苑の来苑者数	実績	86,867	80,856	—	—	
2	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
3	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
4	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市公園法の一部改正に伴い、都市公園内に保育所等が設置可能になるなど、規制緩和が進む中で公園緑地の有効活用の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 都市公園台帳の適正管理に向けたシステム化及び図面等の更新を行いました。 H28年度: 公園内の施設適正管理に向け、施設管理用カメラを試験的に大師公園・伊勢町第1公園に設置しました。 H28年度: プール供用期間中の管理運営を適正に行うため、気温と水温との差の基準等を運用マニュアルに追記しました。 H28年度: 不測の事態に対応するため、平間児童プールにAEDを1基設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	許認可業務、運動施設等の利用調整及び財産管理を今後も適切に実施し、公園の適正管理に努めていく必要があります。ばら苑の管理運営については、小田急電鉄株式会社による向ヶ丘遊園跡地の開発計画を踏まえて、生田緑地全体の魅力向上の視点も含めた効率的・効果的な管理手法のあり方を検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ばら苑の一般開放について、開花時期が昨年より遅れたことによって来苑者数は減少しましたが、来苑者アンケートでは、「満足」又は「大変満足」と答えた割合が90%から93%へ上昇しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	ばら苑の管理運営については、ばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点も含め、民間活力の導入等による効率的・効果的な管理運営手法のあり方を検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	公園緑地の財産管理、許認可業務を適正に執行し、新たな有料施設の供用に向けて、使用料の改定を行いました。また、生田緑地ばら苑は年2回の一般開放を実施し、来苑者アンケートも高い満足度を維持するとともに、今後の管理運営のあり方に関する検討を進めました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 30302150	事務事業名 街路樹適正管理事業				政策体系別計画の記載 無							
担当	組織コード 531960	所属名 建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	389,415	443,853	389,415	389,415	441,579	389,415	391,463		389,415			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	389,415	—	389,415	389,415	—	389,415	391,463		389,415		
人件費* B	105,367	105,367	109,089	109,089	109,089	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	494,782	549,220	498,504	498,504	550,668	389,415	391,463	0	389,415	0	0		
人工(単位:人)	12.44		12.84										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策 魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標 豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	街路樹
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	街路景観の向上など、良好な都市環境を確保するため、街路樹の適正な維持管理を進めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	都市環境の向上と安全・安心な街路樹の管理を実現するため、計画的な樹木診断と樹木更新を実施し、適正な維持管理を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①街路樹の適正な維持管理の実施 ②街路樹の樹木診断および樹木更新の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①街路樹の適正な維持管理の実施については、街路樹の剪定や除草等を適切に行いました。 ②街路樹の樹木診断および樹木更新の実施については、サクラを対象に健全度を適切に把握するための診断サイクルを決定し、今年度からそのサイクルに基づき診断を行いました。サクラ以外の樹種についても、樹勢が弱っているものを中心に樹木診断を行いました。また、「街路樹管理計画」に基づき、鷺沼線、寺尾台22号線の樹木更新を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市環境の向上と安全・安心な街路樹の管理を実現するため、計画的な樹木診断と樹木更新を実施し、適正な維持管理を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度・街路樹管理計画を策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安心・安全な街路樹の管理を実現するためには適正な維持管理が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	街路樹の診断や更新を推進し、街路樹を適正に維持管理することができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	「街路樹管理計画」に基づく街路樹の更新等を行うことにより、剪定などの維持管理費用の削減を図るとともに、その費用を他の路線の維持管理に充てることで、これまで以上に維持管理に努め、街路樹全体の質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	街路樹の診断や更新を実施し、街路樹を適正に維持管理することができていることから、一定程度、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり					
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす				計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)
	市民実感指標	①	市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合	44.4%	45.7%	最終目標値(R7年)	50.0%
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	30303000	多摩丘陵の保全					
担当	組織コード	所属名					
	531920	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課					
関係課	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課						
施策の主な課題	●民間開発や相続などを契機として緑地の減少が見られることから、「特別緑地保全地区」の指定など緑地保全に関わるさまざまな制度の活用や、市民等による効果的な緑地・里山の保全・活用を推進し、貴重な緑地や美しい里地・里山を次世代に継承していく必要があります。						
施策の方向性	●さまざまな制度を活用した緑地保全の取組の推進 ●市民等による効果的な緑地・里山の保全・活用の推進						
直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			1期策定時 2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
成果指標	1	緑地保全面積	232 (H26)	目標値① 実績値②	272 244	276 246	280 -	285 -	ha
		指標の説明 特別緑地保全地区の指定、緑の保全地域の指定、保安林の保全、緑地保全協定の締結、保存樹林の指定、ふれあいの森の契約を締結した各面積の合計値	241 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	89.7% b	89.1% b	- -	- -	↑ 増減
	2	企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数	4 (H26)	目標値① 実績値②	5 5	5 5	6 -	7 -	か所
		指標の説明 企業・教育機関等の参加による保全活動か所数	4 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	100.0% a	100.0% a	- -	- -	↑ 増減
	3	市民が利用できる緑地の累計か所数	第2期から設定	目標値① 実績値②	26 26	26 26	26 -	27 -	か所
		指標の説明 散策路や休憩施設等が整備されているなど、市民利用が可能な緑地の数	26 (H29)	達成率③/④ 指標達成度	100.0% a	100.0% a	- -	- -	↑ 増減
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	企業・教育機関等の参加による保全活動回数			実績	10	10	-	-	回/年
	指標の説明 企業・教育機関等が里山保全管理活動に関する協定に基づき活動した回数			実績			-	-	
2	指標の説明			実績			-	-	
	指標の説明			実績			-	-	
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●緑地を所有する地権者に対し積極的に交渉を行ったことで、初めて制度を知った地権者もいたことから、今後の緑地保全の推進を図る上で、一定程度の貢献がありました。 ●里山保全管理活動を実施したことにより、緑地保全への関心や意識向上に貢献しました。							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●緑地保全面積については、これまでの緑地保全施策の推進により一定の進捗が図られていることや、相続による土地の売買が進んでいることなどから、保全の対象とする土地が減少してきている状況にあります。こうした状況においても、緑地の地権者との保全に向けた交渉を進めることで、長尾2丁目特別緑地保全地区の指定、久末箕場谷特別緑地保全地区の区域拡大、下作延西谷緑の保全地域の区域拡大により、令和元年度は前年度から約2ha増加しました。一方で残念ながら地権者の協力を得ることが難しく、目標の達成には至りませんでした。 ●企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数については、特別緑地保全地区5か所で保全管理活動を継続したことにより目標を達成しました。 ●市民が利用できる緑地の累計か所数については、平成29年度に黒川海道特別緑地保全地区において園路等の整備工事を行ったことから目標を達成しました。							

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	30303010 緑地保全事業	その他	緑地保全の推進により、市域の都市景観の向上、地球温暖化対策、生物多様性の保全等を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別緑地保全地区の指定など緑地保全施策の推進を実施(土地取得面積 H30:2ヘクタール、R1:1ヘクタール)</li> <li>●斜面地の安全対策工事の完成</li> </ul>	895,594	732,853	3	A	II
					793,115	298,149	3	B	II
					693,432	-	-	-	-
					797,441	-	-	-	-
2	30303020 里山再生事業	施設の管理・運営	緑の基本計画において「緑と農の3大拠点」として位置付けられている黒川、岡上、早野地区の樹林地を保全・再生することと、良好な里山環境を次世代に継承していきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●里山保全の体験イベント等を実施</li> <li>●岡上地区の小学校において環境教育を実施</li> <li>●地元団体等と活性化に向けた取組について意見交換を実施</li> </ul>	33,592	33,060	3	A	II
					3,045	2,946	3	A	II
					2,921	-	-	-	-
					3,592	-	-	-	-
3					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
4					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
5					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		<p>A. 順調に推移している (目標達成している)</p> <p>B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)</p> <p>C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)</p>	B

### 5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)</p>	II

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30303010	緑地保全事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、緑地保全事業要綱												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画、環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	895,594	732,853	802,641	793,115	298,149	797,441	693,432		797,441		
		国庫支出金	285,126	—	256,126	261,100	—	256,126	194,885		256,126		
		市債	516,000	—	463,000	439,000	—	463,000	469,000		463,000		
		その他特財	14,485	—	9,185	11,685	—	3,985	4,285		3,985		
		一般財源	79,983	—	74,330	81,330	—	74,330	25,262		74,330		
	人件費※ B	24,817	24,817	24,893	24,893	24,893	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	920,411	757,670	827,534	818,008	323,042	797,441	693,432	0	797,441	0	0	
	人工(単位:人)	2.93		2.93									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市域に残された緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑地保全の推進により、市域の都市景観の向上、地球温暖化対策、生物多様性の保全等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別緑地保全地区等の緑地保全施策を推進するとともに、公有地化した緑地の管理施設や斜面安定施設等の整備を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた現状調査・地権者交渉 ② 特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得 ③ 斜面地の安全対策などの整備(菅馬場谷特別緑地保全地区、神庭特別緑地保全地区、片平緑の保全地域) ④ 企業や教育機関等の参加による保全活動の実施 ⑤ 市民利用のための施設整備に向けた設計	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた現状調査・地権者交渉については、緑地総合評価Aランクの緑地を中心に、緑地の状況や地権者情報等を調査し、交渉を行い特別緑地保全地区と緑の保全地域の指定を行いました。 ② 特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得については、買入れ申出に伴う土地の取得を行いました。 ③ 斜面地の安全対策などの整備については、菅馬場特別緑地保全地区、現地調査の結果優先度の高い、早野五郎池特別緑地保全地区と久末菅馬場特別緑地保全地区の斜面整備を完了し、神庭特別緑地保全地区、長尾特別緑地保全地区の設計を行いました。 ④ 企業や教育機関等の参加による保全活動の実施については、企業や教育機関と協働して、特別緑地保全地区で継続的な竹林整備など保全管理活動を実施しました。 ⑤ 市民利用のための施設整備に向けた設計については、久末イノ木特別緑地保全地区において園路等の施設整備を計画しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	緑地保全面積	目標	272	276	280	285	ha
	説明	実績	244	246	—	—	
2 成果指標	企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数	目標	5	5	6	7	か所
	説明	実績	5	5	—	—	
3 成果指標	市民が利用できる緑地の箇所数	目標	26	26	26	27	か所
	説明	実績	26	26	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市域に残された緑は依然として減少傾向であり、また、生物多様性や景観形成、ヒートアイランド現象の緩和など、緑地保全に対する市民の関心が拡大していることから、引き続き、緑地保全施策の進捗を図る必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度: 緑地総合評価における評価項目等の見直し

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市域に残された樹林地は、環境や社会情勢の変化に伴い、依然として減少傾向を示しています。こうしたことから、引き続き、生物多様性の観点などからも樹林地等の緑地を保全していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	緑地の所有者に対し積極的に交渉を行うことで、特別緑地保全地区の指定や緑地保全協定の締結など令和元年度に約2haの緑地保全施策を行い、緑地の保全を図りました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	緑地の保全を図るには、緑地所有者の理解と協力が必要なため、引き続き、地道に交渉を継続する必要があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緑地保全面積については緑地を所有する地権者に対し積極的に交渉を行ったことで、緑地保全施策の推進を図ったことから、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 引き続き、緑地総合評価に基づくAランクの緑地を中心に交渉を継続し、特別緑地保全地区や緑地保全協定等様々な制度を活用しながら、緑地の保全を図っていきます。しかし、土地所有者の高齢化や相続による売却、土地開発の需要増に対応する必要があるため、計画的な緑地保全施策と交渉手法の改善を検討をしていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30303020	里山再生事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	33,592	33,060	3,592	3,045	2,946	3,592	2,921		3,592			
	財源内訳	国庫支出金	14,500	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	13,000	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	3,592	—	3,592	3,045	—	3,592	2,921		3,592		
		一般財源	2,500	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	4,404	4,404	4,418	4,418	4,418	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	37,996	37,464	8,010	7,463	7,364	3,592	2,921	0	3,592	0	0	
	人工(単位:人)	0.52		0.52									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	黒川・早野・岡上の緑地を適正に保全し、里地里山環境を次世代に継承していきます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上地区の緑地を地域住民や里山ボランティア等との協働により、良好な動植物の育成空間として再生することで、里地里山環境を次世代に継承していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「黒川地区緑地保全活用基本計画」に基づく取組の推進(地元住民と連携した樹林地の植生管理等) ②岡上、早野地区の市民・大学・小学校との連携による保全活動・環境教育の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「黒川地区緑地保全活用基本計画」に基づく取組の推進については、黒川海道特別緑地保全地区及び伏越特別緑地保全地区において、地元農業関係者等と連携した樹林地の竹林整備や下草刈りといった植生管理等を実施しました。また、里山保全等の体験イベントなどの実施により、地域の多様な主体と連携した取組を行いました。 ②岡上、早野地区の市民・大学・小学校との連携による保全活動・環境教育の取組の推進については、岡上地区の小学校において川崎市の緑地の状況や緑地保全の大切さに関する環境教育を実施しました。また、岡上地区地域活性化会議で地元団体等と活性化に向けた取組について意見交換を初めて実施しました。今後は同地区の地域活性に向けた基盤づくりを推進します。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		特別緑地保全地区等の公有地化された緑地が増える中で、生物多様性に配慮した適切な緑地の保全が必要とされており、市民協働による管理体制の構築が重要となっています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:農地を含めた事業を展開していましたが、特別緑地保全地区の公有化が進んだことにより、緑地に特化した施策に見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	開発等により市内の緑地は減少しており、緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上の緑地の保全の必要性は薄れていません。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	リーディング事業対象地区である黒川地区において、「緑地保全基本計画」に基づく取組を推進し、2緑地の一次環境整備を行いました。また、他の地区では、教育機関等との連携による維持管理活動や環境学習を実施し、緑地保全の普及啓発に繋がりました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間活用によりコスト削減効果が見込まれる植生管理業務については、既に、地元農業者によって構成されている団体に委託を行うことで、通常の造園業者に委託する場合と比べ、安価な金額で履行しています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	黒川地区においては、地元農業者と連携した緑地保全の取組を推進しており、多くの市民が楽しむことのできる緑地環境を維持しています。他地区においても、教育機関等の連携による維持管理活動を実施しており、子どもたちに緑の大切さを広める「緑育」の推進に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	黒川地区において、作成した基本計画に基づき、緑のボランティアの参画拡大を推進していきます。麻生区役所地域振興課及び経済労働局農地課と連携を図り、イベントの内容の拡充等を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)		
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30303030	多摩・三浦丘陵広域連携事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議設置要綱												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,300	4,752	5,300	5,400	5,280	5,300	5,400		0			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,082	—	2,082	2,278	—	2,082	2,372		0		
		一般財源	3,218	—	3,218	3,122	—	3,218	3,028		0		
	人件費※ B	6,522	6,522	6,542	6,542	6,542	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	11,822	11,274	11,842	11,942	11,822	5,300	5,400	0	0	0	0	
	人工(単位:人)	0.77		0.77									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び県民、都民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩・三浦丘陵の緑と水の保全・再生・創出・活用について関係する自治体と連携することにより効果的に検討し、市域を越えた広域的な取組を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多摩・三浦丘陵の緑と水の保全・再生・創出・活用について関係する自治体と連携して検討・推進するため、会議、ウォーキングイベント、シンポジウム等による企画運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係13自治体による「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」の開催 ②多摩・三浦丘陵の魅力を発信するイベントの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①関係13自治体による「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」の開催については、関係13自治体による「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」を開催し、民有緑地保全の仕組みづくりの検討などを行いました。 ②多摩・三浦丘陵の魅力を発信するイベントの開催については、市民等と連携した保全活動イベントやウォーキングラリーの実施により、多摩・三浦丘陵の魅力を発信しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 会議開催数	目標	7	7	7	7	回
		実績	8	8	—	—	
2	活動指標 シンポジウムやウォーキングラリーなどのイベントの実施数	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	2	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	広域連携による緑地の保全施策は、国からも動向が注目されています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	13自治体が連携して多摩・三浦丘陵の緑地保全等について話し合いを行い、市民等へ取組内容等の広報を行うことは多摩・三浦丘陵の緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する上で重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	会議やイベントを目標どおり実施するとともに、市民等へ事業の取組内容等の広報を行い、例年よりも参加者が増加しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の会議運営等は業者に委託していますが、経費面及び効率面などから運営方法等の見直しについて検討を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	13自治体との多摩・三浦丘陵の緑地保全等の広域的な取組の推進によって、市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代へ継承していることから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30303040	保全緑地管理事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、都市公園法、都市公園条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	39,332	46,051	39,332	47,332	69,071	39,332	47,332		39,332			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	37,000	—	37,000	45,000	—	37,000	45,000		37,000		
		一般財源	2,332	—	2,332	2,332	—	2,332	2,332		2,332		
人件費※ B	31,170	31,170	32,710	32,710	32,710	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	70,502	77,221	72,042	80,042	101,781	39,332	47,332	0	39,332	0	0		
人工(単位:人)	3.68		3.85										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保全緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	保全緑地などについて、市民協働の手法を取り入れながら、植生管理や安全管理など適正な管理を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 保全緑地の管理施設等の補修、更新 ② 保全緑地の樹木等の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 保全緑地の管理施設等の補修、更新については、老朽化した柵などの施設の補修を行いました。 ② 保全緑地の樹木等の維持管理については、樹木の萌芽更新や林内草刈などを行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	保全が図られた緑地は、適切な維持管理を行う必要があることから、市民や企業と連携を図りながら、市の役割に基づく管理を効果的に進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	保全が図られた緑地は、適切な維持管理を行う必要があることから、引き続き、市民や企業との連携を図りながら、市の役割に基づく管理を効果的に進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民や企業との連携を踏まえながら、行政で行うべき必要な維持管理が適切にできています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・保全施策の推進により、保全が図られた緑地は増加していることから、引き続き、市民や企業との連携を図りながら、効果的な維持管理を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	連携している市民や企業からの要望等を踏まえながら、効果的かつ適切な維持管理ができており、一定の貢献があります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30303050	保全管理計画策定事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	参加・協働の場	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例(14条)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	9,893	9,045	9,893	9,752	8,375	9,893	9,402		9,893		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	9,893	—	9,893	9,752	—	9,893	9,402		9,893		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	5,675	5,675	5,692	5,692	5,692	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	15,568	14,720	15,585	15,444	14,067	9,893	9,402	0	9,893	0	0	
	人工(単位:人)	0.67		0.67									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様なステークホルダーに支えられた緑地保全を推進する。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民・企業・教育機関などと協働して緑地保全管理計画を作成し、計画に基づく取組を進めることで、保全緑地の適正な管理を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民とのワークショップによる緑地保全管理計画書の策定 ②企業、教育機関等の協働による緑地保全の取組「かわさき里山コラボ」事業の推進 ③大学連携による新たな緑地管理手法等の研究等	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①市民とのワークショップによる緑地保全管理計画書の策定については、活動団体等とワークショップを行い、東生田緑の保全地域の保全管理計画を策定しました。 ②企業、教育機関等の協働による緑地保全の取組「かわさき里山コラボ」事業の推進については、協定締結に向けて1企業と調整を行っていましたが、企業情勢の変化等に伴い、今年度中の協定締結に至らず、今後も継続協議をすることとなりました。また、協定期間満了となる2企業等と協議を行い、次年度以降の活動について合意を得ました。 ③大学連携による新たな緑地管理手法等の研究等については、連携する3大学が自然環境の保全・育成や生物多様性についての研究活動を安全に進められるよう、枯損木の除伐等を実施しました。また、3大学の取組等について情報共有を図るため情報交換を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 企業・教育機関等の参加による保全活動累計が所数 説明 企業・教育機関等との協働により保全活動を行う特別緑地保全地区等の累計箇所数	目標	5	5	6	7	箇所
		実績	5	5	—	—	
2	成果指標 保全管理計画書の作成箇所数 説明 緑地保全管理計画書作成した特別緑地保全地区等の箇所数	目標	30	31	32	33	箇所
		実績	30	31	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

特別緑地保全地区の公有化が進み、緑地の適切な保全管理が求められています。

**事業の見直し・改善内容**

実施 (直近) H 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由 緑に対する市民ニーズは高く、市民ボランティアや企業等の協働により、緑地の保全を推進する必要があります。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由 「かわさき里山コラボ」事業の推進によって、参画企業等が着実に増加しています。		
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由 保全管理計画の策定業務を民間に委託するなど、民間活用によりコスト削減効果が見込まれる業務については、既に民間へ委託しています。		
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 市民ボランティアや企業、教育機関等との協働による緑地の維持管理活動が推進されており、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	今後も企業等の参画による緑地の保全管理活動の推進を図っていきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり					
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合	44.4%	45.7%	50.0%	
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	30304000	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進					
担当	組織コード	所属名					
	284200	経済労働局都市農業振興センター農地課					
関係課							
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国の「都市農業振興基本計画」において、都市農地は、これまでの「宅地化すべきもの」から、都市に「あるべきもの」と明確にされており、多面的機能を有する農地の保全・活用の重要性は高まっています。その一方で市内農地は今後も減少が見込まれているため、引き続き関連法令の制定・改正等の国の動きを踏まえた対応も含めて、農地の保全・活用に向けた取組を一層推進していく必要があります。</li> <li>●「農」にふれあいたいとする市民のニーズは高く、市内農業を応援する市民も増加しています。一方で、農業散布や堆肥の臭気等、依然として市民の理解が得られにくい面もあるため、市民の都市農業に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。</li> </ul>						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多面的な機能を有する都市農地の保全・活用に向けた取組の推進</li> <li>●多様な主体との連携による、市民が「農」にふれる場の提供促進</li> <li>●都市農業に対する理解の促進に向けた効果的なPRの実施</li> </ul>						
直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析											
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				1期策定時	2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
成果指標	1	生産緑地の年間新規指定面積	指標の説明 年度における生産緑地地区の新規指定実績 ※「指標達成度b」の個別設定値:11,400㎡(第1期策定時の95%)	12,000	(H26)	目標値a	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡
				10,528	(H28)	実績値b	25,160	13,690	-	-	↗
					達成率(b/a)①	209.7%	114.1%	-	-	↗	
					指標達成度	a	a	-	-	維持	
	2	防災農地の年間新規登録数	指標の説明 年度における防災農地の新規登録数	7	(H26)	目標値a	8	8	8	8	か所
				11	(H28)	実績値b	28	18	-	-	↗
				達成率(b/a)①	350.0%	225.0%	-	-	↗		
				指標達成度	a	a	-	-	増減		
3	市民農園等の累計面積	指標の説明 開設・運営主体が異なるさまざまなタイプの市民農園の面積の合計	73,790	(H26)	目標値a	84,750	91,500	98,250	105,000	㎡	
			98,961	(H28)	実績値b	81,619	84,189	-	-	↗	
				達成率(b/a)①	96.3%	92.0%	-	-	↗		
				指標達成度	b	b	-	-	増減		
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
1	指標の説明			実績			-	-			
				実績			-	-			
2	指標の説明			実績			-	-			
				実績			-	-			
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>平成29年度末に実施した生産緑地の面積要件緩和に係る条例制定及び指定要件緩和に係る基準改正により、平成30年度においては、目標値を大きく上回る都市農地の生産緑地指定をすることができ、令和元年度においても目標値を上回る生産緑地指定が行えました。令和元年度においては、すべての生産緑地所有者に自身が所有する生産緑地の指定年等の情報を通知し、JAセレサ川崎と連携して特定生産緑地制度説明会や特定生産緑地指定相談会を実施しており、生産緑地指定に対する意識を高めることができたと考えています。</p>										
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成30年度においては、要件緩和後初めての指定手続きであったため、多くの生産緑地を指定することができたと考えています。令和元年度においては、要件緩和後2回目の指定手続きであったため、目標値は上回っていますが、平成30年度よりも小さい実績値となっているものと考えています。指定の対象となる生産緑地を除いた市街化区域内農地については、108.4ha(H29.1.1)、102.2ha(H30.1.1)、96.2ha(H31.1.1)と減少傾向であるため、今後は、目標値達成に向けて、より厳しい状況になっていくものと考えています。</li> <li>●市民農園等の累計面積については目標値に達していませんが、これは圃主の意向により閉園になってしまう農園があることと、市民農園を開設しようとする地権者が想定した5箇所より少なかったためです。</li> </ul>										

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】  
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)  
 ※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
1	30304010 農環境保全・活用事業	その他	良好な農環境を保全するとともに、都市農業を振興し、多面的な農地の活用を図ります。	●生産緑地の指定(指定面積 H30:25,160㎡、R1:13,690㎡) ●市民防災農地の登録(登録数 H30:28か所、R1:18か所)	12,204	11,646	2	A	II
					13,079	9,712	3	A	II
					45,037	-	-	-	-
					9,398	-	-	-	-
2	30304020 農業体験提供事業	その他	市民が「農」にふれる場づくりを推進するため、川崎市市民農園を運営するとともに、農業者が開設する市民ファーム農園や農作業の指導を行う体験型農園について制度の普及・啓発を行います。	●川崎市市民農園の管理運営(H30:5農園、R1:4農園) ●体験型農園(R1:2農園)及び市民ファーム農園(H30:2農園、R1:3農園)の新規開園 【R1】市民農園から地域交流農園への移行準備(4農園) 【R1】福祉交流農園年間2回の収穫体験イベント開催(参加者計177名)、暫定開園の効果検証と次年度運営者の選定	5,979	5,786	3	A	I
					4,932	4,848	3	A	I
					4,979	-	-	-	-
					5,979	-	-	-	-
3	30304030 市民・「農」交流機会推進事業	イベント等	「農」にふれあいたいとする市民ニーズに応えるとともに、市民の都市農業への理解促進を目的に、各種「農」イベントや「花と緑の市民フェア」の開催などにより、市民が「農」を知る機会を提供します。	●花と緑の市民フェアの開催 H30:出展者数38区画、来場者数45,000人 R1:出展者数58区画、来場者数50,000人 ●地産地消のイベントや料理教室の開催 H30:農産物直売会12回開催、料理教室等参加者数118人 R1:農産物直売会16回開催、料理教室等参加者数44人	3,163	3,163	3	A	I
					2,816	2,816	3	A	II
					2,573	-	-	-	-
					3,163	-	-	-	-
4					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
5					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-

※事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

### 5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30304010	農環境保全・活用事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	284200	経済労働局都市農業振興センター農地課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生産緑地法、川崎市生産緑地地区事務取扱要綱、川崎市市民防災農地登録実施要綱 等												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,204	11,646	10,943	13,079	9,712	10,943	45,037		9,398			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	835	—	835	674	—	835	1,233		835		
		一般財源	11,369	—	10,108	12,405	—	10,108	43,804		8,563		
	人件費* B	27,866	27,866	28,886	28,886	28,886	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	40,070	39,512	39,829	41,965	38,598	10,943	45,037	0	9,398	0	0	
	人工(単位:人)	3.29		3.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進 直接目標 多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内農業者、市内農地
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	良好な農環境を保全するとともに、都市農業を振興し、多面的な農地の活用を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一定要件を満たす農地の生産緑地への追加指定や、大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進するとともに、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を行い、多面的な機能を持つ農地の保全を図ります。また、大学や黒川地区農業者等との連携を図るほか、農業情報センターを拠点に市民が農業へ親しみ理解を深めるため、農業情報の発信等を行い、農地の活用を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特定生産緑地制度の周知及び指定の推進 ②遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動の実施 ③市民防災農地の登録の推進(登録数:8箇所以上) ④里地里山用地の整備・管理、里地里山等実践活動による人材育成(開催数:45回以上) ⑤明治大学農学部と本市による黒川地域連携協議会の運営と専門部会による連携の推進 ⑥ホームページでの情報発信によるグリーン・ツーリズムの推進 ⑦大型農産物直売所「セレスモス」と連携した都市農業の振興(開催数:52回以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」により具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①特定生産緑地制度説明会(10会場)、指定申出相談会(9会場)を実施し、指定申出受付を実施しました。 ②遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動の実施については、麻生区早野地区で緑肥作物で、かつ景観作物でもあるヒマワリを栽培し、農地の遊休化や不法投棄を防止することができました。また、農地/パトロールにより耕作が難しい所有者を特定し、認定農業者等の農地を効率的に利用できる者に利用権設定事業で集積することにより、農地の効率的な利用、耕作につなげ、遊休農地の解消を図りました。 ③市民防災農地を新規18箇所、約2ha登録したほか、防災時の対応について検討を開始しました。 ④農業振興地域のひとつである黒川地域の農地・山林において里地里山・農業ボランティア育成講習を年間48回開催し、里地里山等利活用実践活動による人材育成等を図りました。 ⑤黒川地域連携協議会において、アスパラガス栽培や微気象に関する講習会、明大収穫祭で地元農産物のPR等を実施しました。 ⑥ホームページの構成の見直しや、閲覧件数等の分析により情報を更新し、農の情報を発信することでグリーン・ツーリズムの推進を図りました。 ⑦セレスモス内の農業情報センター等において収穫体験や農産物フェア等農業振興地域の情報発信に資するイベント等を58回開催し、来訪者に対して都市農業の魅力を伝えるとともに、農地の多面的機能への理解促進を図ることができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数	目標	45	45	45	45	回
	説明 里地里山等利活用実践活動による人材育成としての農業ボランティア育成講習の開催回数	実績	45	48	—	—	
2 活動指標	都市農業に関するイベント等の実施数	目標	52	52	52	52	回
	説明 大型農産物直売所「セレスモス」内の農業情報センターにおける、都市農業の振興に資するイベント等の実施回数	実績	64	58	—	—	

3	成果指標	生産緑地地区の新規指定面積	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡
		説明	新規で生産緑地の指定をした面積	実績	25,160	13,690	—	
4	成果指標	防災農地新規登録数	目標	8	8	8	8	箇所
		説明	新規で防災農地として登録した場所の数	実績	28	18	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内農地が減少を続ける中で、農業生産だけでなく、環境保全、景観形成、防災等、多面的機能を有する農地の保全・活用の必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:生産緑地法の改正により創設された特定生産緑地の指定に向けて、関係部局と検討を行いました。 H29年度:生産緑地法の改正を踏まえ、生産緑地地区の指定面積の要件緩和や指定基準の見直し等関係部局と検討を重ね、制度改正を行いました。 H28年度:里地里山・農業ボランティア育成講習会の履修期間は1年間であったが、28年度から履修した効果を発揮するため履修内容を見直し、履修期間を2年間としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市農業振興基本計画(H28閣議決定)において都市農地は都市にあるべきものとされ、都市農地のもつ多面的機能の発揮が求められており、農環境保全・活用の必要性は高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成30年度に比べ実績値が及ばないものもあるが目標値は上回っている。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定生産緑地の指定等、民間の活用が難しい事業もありますが、JAセレサ川崎等と連携し、事務手続きの見直しや事業の質を高める余地があると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	生産緑地及び特定生産緑地の指定の推進等により都市農地の保全が図られ、市民防災農地の登録、農業ボランティア育成、都市農業に関するイベントの実施等により都市農地の活用が図られ、農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進に貢献している。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30304020	農業体験提供事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定農地貸付法、川崎市市民農園事業実施要綱、川崎市地域交流農園実施要綱											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			5市民農園の管理運営形態の見直し								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,979	5,786	5,979	4,932	4,848	5,979	4,979		5,979	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	5,785	—	5,785	4,932	—	5,785	4,929		5,785	
		一般財源	194	—	194	0	—	194	50		194	
	人件費 <sup>※</sup> B	8,894	8,894	8,496	8,496	8,496	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	14,873	14,680	14,475	13,428	13,344	5,979	4,979	0	5,979	0	0
	人工(単位:人)	1.05		1								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者、農業体験の提供を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が農とふれあう、市民の農業理解が深まる、農地が保全される、農業経営が安定する(体験型農園)、企業収益が向上することを目指す。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市市民農園(市開設・管理型)の管理運営を行うとともに、地域交流農園(市開設・利用者組合管理型)及び市民ファーム農園(農地所有者開設・管理型)並びに体験型農園(農園利用方式、農家管理型)を開設するため、農地所有者へ制度の普及・啓発を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市市民農園(市が開設から運営まで行う)の管理運営(運営数:4農園) ②従来型市民農園を利用者組合が管理運営を行う地域交流農園への移行準備 ③地域交流農園の運営支援(2農園) ④体験型農園、市民ファーム農園(農業者、法人等が開設、農作業を指導)の普及・運営支援 ⑤福祉交流農園の暫定運営の支援及び次年度以降の共同運営者の選定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎市市民農園について、定期巡回を行い、利用状況を把握する等、昨年同様適切に管理を行いました。(4農園) ②4農園の園主に地域交流農園の移行について説明を行いました。 ③上作延地域交流農園について組合の運営支援を行い、管生地域交流農園については組合の立上げ及び運営支援を行いました。 ④体験型農園は2農園新規開園し、利用者の募集等を行うなど、運営支援を行いました。市民ファーム農園は園主の意向により2農園開園したものの、開設にあたり園主に助言を行うなど開設の支援を行い、3農園開園しました。 ⑤福祉交流農園は収穫体験イベント(2回・参加者計177名)を実施し、暫定開園の効果検証を行い、次年度以降の共同運営者を選定しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	地域交流農園の園数	目標	1	2	3	4	農園数
		説明	実績	2	3	—	—	
2	成果指標	市民ファーム農園の園数	目標	2	2	2	2	農園数
		説明	実績	2	3	—	—	
3	成果指標	体験型農園の園数	目標	11	11	11	11	農園数
		説明	実績	9	11	—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「農」に親しみたいとする市民のニーズは依然高い状況です。また、平成27年施行の都市農業振興基本法で「市民農園の整備その他の農作業を体験することができる環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。」とされ、また、平成30年施行の都市農地の貸借の円滑化に関する法律で農地の貸借がしやすくなったため、市民農園の開設を希望する農地所有者を支援する民間事業者も近年増えています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 市民農園について、改定した貸付料で運用(徴収)を始めました。 H28年度: 地域交流農園の運営形態を見直し、利用者から貸付料2,000円/年を市が徴収を始めました。 川崎市市民農園の受益者負担の適正化・公正化を図るため、貸付料を6,000円/年から8,000円/年に改定しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	都市農業振興基本法の制定により市民農園の整備等が求められており、高いニーズを反映し、農地所有者開設・管理型の市民農園(市民ファーム農園)が増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民ファーム農園、体験型農園の開設数は目標値を超えました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市民農園を農地所有者等が開設することで、事業の効果を高めることができます。 ・従来型の市民農園から利用者組合が管理運営を行う地域交流農園へ移行することで、それに伴い経費の節減やより良好な農園管理が見込まれます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30304030	市民・「農」交流機会推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,163	3,163	3,163	2,816	2,816	3,163	2,573		3,163			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	3,163	—	3,163	2,816	—	3,163	2,573		3,163		
	人件費※ B	10,588	10,588	11,045	11,045	11,045	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	13,751	13,751	14,208	13,861	13,861	3,163	2,573	0	3,163	0	0	
	人工(単位:人)	1.25		1.3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が「農」とふれあう、市民と農業者が交流する、市民の農業への理解が向上する、地産地消が推進されることを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、庁内や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、多くの市民に「農」との交流の場を提供していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①花と緑の市民フェアの開催(来場者数:50,000人以上) ②直売イベントや料理教室等の実施による地産地消の推進 (農産物直売会の開催:9回以上。料理教室の開催:2回以上。「かわさき地産地消推進協議会」の開催:3回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②直売イベントや料理教室等の実施による地産地消の推進 (農産物直売会の開催:9回以上。料理教室の開催:2回以上。「かわさき地産地消推進協議会」の開催:2回)【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①花と緑の市民フェアについては、新たな出店者の呼び込みを行うとともに、従来区画よりも出店しやすい区画を設けることにより出店者が増加し、目標を上回る出店者数になりました。また、市内の小学校等にチラシを配布する等、広報を強化したことにより来場者が増加し、目標を達成できました。 ②地産地消のイベントについては、農産物の直売会を16回、料理教室を2回、かわさき地産地消推進協議会を1回開催(3月に開催予定だった協議会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止)する等、目標を達成しました。料理教室は市民フェアでの開催をしなかったこと、また、第2回目は直売イベントとの共催で麻生市民館で開催しましたが、会場のキャパシティの都合で参加者数が減ったことにより、目標に達しませんでした。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	かわさき地産地消推進協議会の開催	目標	3	3	3	3	回
	説明	具体的な地産地消の推進手法の検討や実施・開催を行う「かわさき地産地消推進協議会」の開催回数	実績	2	1	—	—	
2	活動指標	農産物直売会の開催回数	目標	9	9	9	9	回
	説明	新鮮で、安全・安心な市内産農産物を求める市民ニーズへ対応するための農産物直売会の開催回数	実績	12	16	—	—	
3	成果指標	料理教室等の参加者数	目標	110	115	120	125	人
	説明	市内産農産物を使用した料理教室等のイベントの参加者数	実績	118	44	—	—	
4	成果指標	花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数	目標	28	28	28	28	区画
	説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数	実績	38	58	—	—	

5	成果指標	花と緑の市民フェアの来場者数		目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
		説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアの来場者数			実績	45,000	50,000	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「農」にふれあいたいとする市民のニーズは高く、市内農業を応援する市民も増加しています。一方で、農薬散布や堆肥の臭気等、依然として市民の農業理解が得にくい面もあり、市民の都市農業に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: ・会議等開催について、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数の見直し(3回→2回)を行いました。 ・市民のニーズに応え、農業理解を深めるためイベントの開催を増加しました。 ・市民フェアについて3日間の開催を2日間に変更し、経費節減を行いつつ効果的な開催を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	「農」に関心がある市民のニーズは増加傾向にあるため、引き続き都市農業に関する理解の促進に向けて、市内産農産物の直売会や農家を講師とした「かわさきそだち料理教室」の開催等によって、農家と市民が交流できる活動を継続していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である花と緑の市民フェアの出店者数や来場者数は目標を達成しています。料理教室等の参加者数については、会場の都合で目標に達しませんでした。引き続き市民のニーズはあるため、今後も市民の「農」への理解を促進する事業を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	花と緑の市民フェアについて、事業の一部について委託化を行う等、事務の効率化を図れる可能性はあります。また、一部出店者について開催日数を増やすことにより、市民が「農」と触れ合う機会を増やす等、市民サービスの向上を図る余地があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 「農」に触れ合える機会を、色々な場面で設けることにより、市民と農家が交流できる機会ができ、より市民の方に「農」に関心を持ってもらうことが出来ました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、行政や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を実施し、引き続き、より多くの市民に「農」に親しむ交流の場を設けていきます。 (花と緑の市民フェアについては、花と緑の市民フェア実行委員会で開催の可否を検討した結果、コロナウイルスの影響で中止になりました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、事業実施の際には、マスクの着用や換気など3密を避ける対策を行います。また、人が集まるイベントに対しては細心の注意を払い、開催の可否を含めて、状況に応じて柔軟な対応を図ります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30304040	都市農業価値発信事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン, 農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	23,480	22,972	22,940	22,514	21,443	22,940	22,514		24,940			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	23,480	—	22,940	22,514	—	22,940	22,514		24,940		
	人件費 <sup>※</sup> B	5,929	5,929	8,666	8,666	8,666	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	29,409	28,901	31,606	31,180	30,109	22,940	22,514	0	24,940	0	0	
	人工(単位:人)	0.7		1.02									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の農業理解が向上する、本市農業を応援する市民が増える、農業者の営農環境が改善することを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体との連携を図る中で、ホームページ・メールマガジン等発信対象を明確にした効果的で積極的な情報発信を行うことで、市内農業や市内産農産物、さらには農地の持つ多面的機能について、PRを図っていきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民向けのかわさきの「農」を知る情報誌『菜果ちゃんNEWS』を年1回発行。 ②農業者へ情報周知を行う農政情報誌『農(みのり)の達人』を年1回発行。 ③CMS(ホームページ)に掲載の他、メールマガジン「かわさきの農業」の登録案内チラシを、各事業イベントにて配布を行う等、メールマガジン「かわさきの農業」の登録を促す。(登録者数:2,500人以上) ④農業関連事業イベントにおける、市民の農業理解促進に向けた情報発信等の取組の実施(開催数:2回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「菜果ちゃんNEWS」の発行により、川崎独自の農産物やイベントなどの情報発信を市民に行いました。 ②「農の達人」の発行により、特定生産緑地制度や補助金関係の情報発信を改めて農業者に行いました。 ③ホームページに「農」情報を掲載した他、メールマガジンの登録を促進するため、登録案内のチラシを配布しました。結果、メールマガジンの登録者数は、2,790人となり、217名の登録者の増加がありました。また、メールマガジンを41回発信し、農業理解の促進等を図ることができました。 ④花と緑の市民フェア、農業収穫体験、かわさきさだち料理教室において、市民の農業理解促進を目的として、メールマガジン登録啓発チラシを配布する等、情報発信を行いました。(開催数:3回)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	農政情報誌の発行	目標	2	2	2	2	回
	説明	実績	2	2	—	—	
2 成果指標	メールマガジン「かわさきの農業」登録者数	目標	2,500	2,600	2,700	2,800	人
	説明	実績	2,573	2,790	—	—	
3 活動指標	農業関連事業イベントにおける情報発信	目標	2	2	2	2	回
	説明	実績	2	3	—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内農業に関心がある市民が増加する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、市民の農業理解が得られにくい面もあるため、市民の「農」に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 市民向けの情報発信をニーズに合わせて行うため、メルマガでの発信の充実化や、シティプロモーション推進室が運用しているTwitterから情報発信を行った結果、市民向けの情報誌の発行部数を減らし、コスト削減につながりました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	メールマガジン登録人数は徐々に増えていることから、市民の「農」に関する情報への関心が高いことが分かります。市が「農」に関する情報を、継続してメールマガジンで発信することによって、迅速に情報提供を行うことができます。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「農」に関する情報や、メールマガジンの登録案内のチラシを農業関係機関に配架する他、「農」関連イベントにおけるチラシ配布や、QRコードからの登録案内の掲示によって、メールマガジンの登録を促し、登録件数の増加につながっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	A3ニツ折の情報誌から、A4に仕様変更するなど、経費削減の余地があります。また、広報に関する研修の受講や、チラシ等の作成におけるシティプロモーション推進室の相談等を通じて、より効果的な情報発信を行うことが可能になります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	B	メールマガジンの登録案内のチラシを関係施設に配架するとともにイベント時に配架・QRコードの掲示や、市民へのPRを行うことにより、メールマガジン登録件数の増加につながりました。結果、より多くの人に「農」に関するイベントや情報の発信を行い、市民の農業理解促進に貢献しました。	

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> ニーズに合わせた情報発信の形態は常時変動していくことから、市民の「農」に関する理解促進に向け、随時見直しを行い、必要に応じて改善を図りながら、引き続き効果的に情報提供を行っています。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり					
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合	44.4%	45.7%	50.0%	
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	30305000	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進					
担当	組織コード	所属名					
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課					
関係課							
施策の主な課題	●これまでの市民や流域自治体等との連携に加え、民間事業者との連携など、多摩川の更なる魅力向上に向けた取組を引き続き進める必要があります。						
施策の方向性	●民間活力の導入など多摩川の利活用による賑わいの創出に向けた取組の推進 ●市民との協働や流域自治体等との連携による多摩川の魅力向上に向けた取組の推進						
直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
成果指標	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
		2期策定時						
1	多摩川に魅力を感じ、利用したことのある人の割合 指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、多摩川を「利用した」と回答した人の割合	37.7(H27)	目標値①	-	39.5	-	41	%
		40.1(H28)	実績値②	-	35.1	-	-	
			達成率③/④	-	88.9%	-	-	↑
			指標達成度	-	c	-	-	増減
2	渡し場イベントの参加者数 指標の説明 年度における渡し場イベントの参加者数の集計	第2期から設定	目標値①	3,400	3,900	4,400	4,900	人
		2,400(H28)	実績値②	2,700	0	-	-	
			達成率③/④	79.4%	0.0%	-	-	↑
			指標達成度	b	d	-	-	増減
3			目標値①					
			実績値②					
			達成率③/④					
			指標達成度					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	多摩川の情報発信拠点施設の来館者数 指標の説明 ニヶ領せせらぎ館及び大師河原水防センターの来館者数		実績	40,732	37,997	-	-	人
			実績					
2			実績					
			実績					
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	●多摩川の活動への参加者を市内小学生から公募し、水辺の活動へ通年で参加してもらう仕組みを構築しました。また、水辺の楽校事業を拡大し、3校合同事業を新たに実施することにより多くの市民に活動の場を提供しました。加えて、流域自治体と合同で「上流体験」を実施するとともに、新たな団体との連携事業を実施することにより、多摩川での活動を介した市民交流及び賑わいの創出を行いました。 ●パーベキュー広場やパークボール場において、河川敷の賑わい創出事業を実施することで、新たな利用層の発掘や様々な主体との連携による効果の増幅を行いました。また、民間活力による更なる価値の向上として「水辺で乾杯in川崎」の開催箇所を広げ、7区(計10箇所)及び世田谷区兵庫島公園と市内全域で実施を計画しました。開催当日は雨となりましたが、室内で実施可能なものについて開催し、新たな賑わいを創出しました。							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	●令和元年東日本台風の影響により、河川敷の全施設が被害を受け、使用禁止期間が発生してしまったこと等が、アンケート結果が目標値に達しなかった外的要因と考えられます。 ●市民アンケートでは、令和元年東日本台風による治水安全面の心配やトイレなど施設の充実、衛生面での改善を求める意見が多かったため、国・流域自治体で実施している「多摩川緊急治水対策プロジェクト」の早期進捗や、「新多摩川プラン」に基づく施設の充実、河川パトロールなどによる施設の適正管理などを実施し、さらにその状況等を広報やSNS等を活用し、多摩川の魅力情報を発信することで、市民アンケート結果の向上が見込まれます。 ●令和元年東日本台風の影響により、渡し場イベントが丸子の渡し・二子の渡しとともに中止となってしまったため、目標の参加者数を達成することができませんでした。							

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	30305010 多摩川プラン推進事業	その他	多摩川環境資源を活かして、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力向上を図ります。	【H30】上平間野球場、上平間駐車場、テニスコート、ゲートボール場の整備 ●サイクリングコース延伸と拡幅、橋梁(布田地区)の整備 ●指定管理者による、多摩川緑地バーベキュー広場の適正な管理 【R1】多摩川緑地全域における災害復旧(60施設以上) ●賑わい創出に向けた、「水辺で乾杯in川崎」等の開催 ●丸子橋BBQ対策として、マナー啓発活動の推進 【H30】流域自治体や市民との連携による、「多摩川綱引き大会」の開催 【H30】魅力向上に向けた、「川崎国際多摩川マラソン」等のイベントの開催	126,080	122,173	3	A	II
					73,748	92,755	3	A	II
					66,449	-	-	-	-
					75,874	-	-	-	-
2	30305020 多摩川市民協働推進事業	参加・協働の場	市民との協働や流域自治体との連携により、環境学習や体験活動の取組を進め、さまざまな機会を通して多摩川の魅力を発信します。	●市内に3校ある水辺の楽校への活動支援(実施回数 H30:37回、R1:38回) 【H30】大田区との連携による、丸子の渡し事業の実施 【R1】八王子市・日野市との連携による、上流体験の実施 ●流域懇談会との連携による、流域歴史セミナーや周年記念事業等の実施 ●ニヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、情報誌の発行や環境学習の実施による情報発信の推進	17,748	18,814	3	A	I
					17,418	17,084	3	A	I
					17,893	-	-	-	-
					17,748	-	-	-	-
3									

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】  
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】  
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

### 5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30305010	多摩川プラン推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画,新多摩川プラン,スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに 関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			10 多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	126,080	122,173	75,874	73,748	92,755	75,874	66,449		75,874		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	55,000	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	5,000	—	5,000	5,000	—	5,000	5,000		5,000		
		一般財源	66,080	—	70,874	68,748	—	70,874	61,449		70,874		
人件費* B	53,361	53,361	44,009	44,009	44,009	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	179,441	175,534	119,883	117,757	136,764	75,874	66,449	0	75,874	0	0		
人工(単位:人)	6.3		5.18										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川の環境資源を活かして、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地の運動施設や便施設等の充実、再整備を行うとともに、サイクリングコースの充実や延伸などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多摩川河川敷の運動施設等の再整備(上平間サッカー場、古市場多目的広場) ②多摩川河川敷のサイクリングコースの延伸整備(港町地区) ③民間活力の導入による取組の推進(多摩川緑地パーベキュー広場(二子橋)の適正な運営、賑わい創出に向けた取組、利用環境向上に向けた取組) ④市民や流域自治体との協働・連携による取組の推進 ⑤イベント等による魅力向上に向けた取組実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①多摩川河川敷の運動施設等の再整備については、令和元年東日本台風により中止となったため、主に多摩川緑地全域の復旧工事を行いました(令和2年10月末完了見込)。令和元年整備(マラソンコース、宇奈根駐車場、諏訪憩いの広場等の復旧、かわさき多摩川ふれあいロード拡幅、中丸子簡易水洗トイレ整備、マラソンコース整備) ②多摩川河川敷のサイクリングコースの延伸整備については、港町地区の堤防が拡築予定箇所となっているため、国と打合せを実施し、整備範囲や施工時期の調整を行いました。また、予定を繰り上げて、小向地区の整備設計を行いました。 ③民間活力の導入による取組の推進については、多摩川緑地パーベキュー広場で指定管理者による「鮎の放流体験会」や「昔遊び」等のイベント開催、また、周辺地域のゴミ拾い、地元商店の食物販実施等の地域貢献を行いました。また、民間によるシェアサイクル推進の支援や、サイクリングコースの愛称を「かわさき多摩川ふれあいロード」に設定するなど利用環境の向上に向けた取組を推進しました。 ④市民や流域自治体との協働・連携による取組の推進については、市民や東京都、民間、国と一緒に丸子橋周辺のパーベキュー適正化に向けた啓発活動を行うなど、協働・連携の取組を推進しました。 ⑤イベント等による魅力向上に向けた取組実施については、「水辺で乾杯in川崎」や「屋外いけばな展」等のイベント支援を行い、魅力向上に向けた取組を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	運動施設の補修・改修	目標	3	3	3	3	箇所
	説明	河川敷内の野球場やサッカー場等の整備箇所数	実績	4	3	—	—	
2			目標					
	説明		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		まちづくりに川崎の優れたポテンシャルである多摩川との融合が期待されているところです。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:「新多摩川プラン」を策定	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組みが求められているため、民間活力を導入した付加価値の高い、より開かれた利活用を通じて地域のまちづくりを推進する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	河川敷内の運動施設等を3箇所整備したことで、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力が向上しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成27年度に策定した「新多摩川プラン」を踏まえ、更なる魅力向上を図るため、民間活力を導入した賑わいの場の創出を検討する必要があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「新多摩川プラン」に基づき、サイクリングコースの愛称変更等による利用環境向上や「水辺で乾杯in川崎」などのイベント等による魅力向上など、順調に施策を実施できたことから、施策への貢献が一定程度できています。災害復旧についても早期復旧に向けた整備を行っており、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30305020	多摩川市民協働推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 緑の基本計画, 新多摩川プラン, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,748	18,814	17,748	17,418	17,084	17,748	17,893		17,748			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	727	—	727	733	—	727	908		727		
		一般財源	17,021	—	17,021	16,685	—	17,021	16,985		17,021		
	人件費 <sup>※</sup> B	37,099	37,099	28,801	28,801	28,801	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	54,847	55,913	46,549	46,219	45,885	17,748	17,893	0	17,748	0	0	
	人工(単位: 人)	4.38		3.39									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川を、子どもたちの豊かな心と身体を育成する場、市民や各種団体が交流を進める場として活用し、多摩川の魅力を感じてもらえるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新多摩川プランに基づき、市民活動のネットワークを活かすとともに、国や近隣自治体、庁内関係部局などと連携を図って、歴史的資源の活用、環境学習、流域連携・協働事業の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水辺の楽校の活動支援の実施 ②水辺の楽校、渡しの復活など、流域自治体との協働・連携の取組の実施 ③二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターによる情報発信の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①水辺の楽校の活動支援の実施については、各楽校合計38回の自然体験活動の支援を行いました。 ②水辺の楽校、渡しの復活など、流域自治体との協働・連携の取組の実施については、八王子市・日野市との連携による「上流体験」を実施しました。また、各楽校や大田区と連携を図り、「多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎」の実施、流域懇談会との連携により、「流域歴史セミナー」、「二ヶ領河原堰改築20周年記念講演会」を実施しました。 ③二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターによる情報発信の実施については、多摩川の生き物展示、環境学習、情報誌の発行を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 多摩川の情報発信拠点施設の来館者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	人
		実績	40,732	37,997	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	渡し場復活事業への参加者や環境学習のニーズの増加など、多摩川での活動への市民ニーズは増加しています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎において、活動発表に加え、ワークショップを実施し座学だけでなく実際に体験・実験を行うことで、より多摩川を知り・学ぶ機会の創出を行いました。 H30年度:丸子の渡し祭と同時にeポート体験を開催するなど、より効果的な事業実施を行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境学習、イベントへの関心の高さや水辺の楽校の活発な活動状況等、多摩川の魅力発信が徐々に市民に浸透しているといえます。市民や流域自治体等とともに役割と責任を担い協働することで効果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・パーベキュー広場とパークボール場の指定管理者による管理・運営、また、二ヶ領せせらぎ館と大師河原水防センター運営や環境学習、イベント等を委託しており、コスト削減につながっています。今後も効率化の余地を検討しながら進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新多摩川プランに基づき、市民、国や近隣自治体、庁内関係部署等と連携を進め、新たな上流自治体との連携事業や、水辺の楽校3校の合同イベントの実施など、各種の取組において多摩川が持つさまざまな資源を活用し、環境学習や体験活動の場とすること等により、多摩川の潜在的な価値の情報発信を行うことで、市民へ魅力を伝えることができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	多摩川を「ふるさとの川」として市民に愛される場とするためには、継続した活動が必要であり、平成28年3月に策定された「新多摩川プラン」に基づき、水辺の楽校の活動支援や「上流体験」「流域歴史セミナー」などのイベントを流域自治体と協働・連携して実施するなど、行政と市民が一体となった取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 30305030	事務事業名 多摩川緑地維持管理事業				政策体系別計画の記載 無							
担当	組織コード 531970	所属名 建設緑政局緑政部多摩川施策推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法、都市公園法、道路交通法、都市公園条例等												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、緑の基本計画、新多摩川プラン、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	150,821	174,694	150,821	157,875	375,970	150,821	1,396,038		150,821			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	1,255,000		0		
		その他特財	5,388	—	5,388	5,386	—	5,388	5,362		5,388		
		一般財源	145,433	—	145,433	152,489	—	145,433	135,676		145,433		
	人件費* B	189,050	189,050	95,835	95,835	95,835	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	339,871	363,744	246,656	253,710	471,805	150,821	1,396,038	0	150,821	0	0	
	人工(単位:人)	22.32		11.28									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	<b>政策</b> 緑と水の豊かな環境をつくりだす <b>施策</b> 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進 <b>直接目標</b> 多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	多摩川緑地、マラソンコース、サイクリングコースを利用する市民、自治会、学校及びイベント参加者など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川緑地、マラソンコース、サイクリングコースを適正に維持管理し、安全安心かつ快適に利用(安らげる)できる環境をつくります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の適正管理の観点から、河川パトロール、施設の補修、定期的な草刈を行うとともに、マラソンコース等の利用調整を行う取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多摩川河川敷の維持管理 ②多摩川河川敷の公園施設の整備 ③サイクリング・マラソンコースの走路周辺の草刈や舗装等の補修
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①多摩川河川敷の維持管理については、10月までの草刈・清掃を予定どおり行いました。 ②多摩川河川敷の公園施設の整備について、令和元年東日本台風により宇奈根球場整備(令和2年度末までに施工予定)について実施できませんでしたが、多摩川緑地全域における台風被害に対して、初動対応と早期復旧に向けて緊急工事を行いました。 ③サイクリング・マラソンコースの走路周辺の草刈りや舗装等の補修については、予定どおり行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		多摩川緑地はスポーツやイベント、環境学習の場として幅広い年代の利用があります。マラソン大会の参加者数は年々増加するなど多摩川緑地の維持管理に対する市民ニーズは増加しています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: マラソンコース・サイクリングコースの使用承認・承諾書の押印について、庁内通送便を活用し、職員の移動コストを低減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	環境教育やスポーツでの利用が頻繁にあり、今後も増加することが予測されることから、今後も多摩川緑地の維持管理を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	取組内容は達成しています。利用も頻繁に行われているため成果は徐々に上がっているものと考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成29年度にマラソンコース・サイクリングコースの、利用許可証の押印手続きに庁内通送便を活用することにより、事務改善を行いました。民間活用によるコスト削減の検討の余地や、契約方法や事務手続きの見直しなどによる更なる事務改善の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	多摩川緑地は野球・サッカーなどのスポーツやイベント、環境学習の場として幅広い年代の利用があるため、河川パトロール、施設の補修及びマラソンコース等の利用調整など施設の適正管理を実施したことで、多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高めることができ、一定程度施策への貢献がありました。また、令和元年東日本台風が多摩川緑地全域における被害に対して、適切な初動対応、早期復旧に向けた緊急工事等を行うなど施策へ貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	多摩川緑地は環境学習や屋外スポーツ等多様な役割を持ち、個人の利用に加えイベントやスポーツ大会などに数多く利用されています。利用者増に伴う管理レベルの向上要求や事務処理の増加など課題となる可能性があることから今後課題を整理し、検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④多摩川河川敷の施設の災害復旧工事(台風)【新規】	
	変更の理由	令和元年東日本台風により、多摩川緑地全体が甚大な被害を受けたため。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)